

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月7日
【計算期間】	第41特定期間（自2018年5月11日 至2018年11月12日）
【ファンド名】	インベスコ マンスリー・インカム・ファンド
【発行者名】	インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO 佐藤 秀樹
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階
【事務連絡者氏名】	森下 泰幸
【連絡場所】	東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階
【電話番号】	(03) 6447 - 3086
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

ファンドの目的	米ドル建てのハイ・イールド社債（高利回り社債）および米ドル建て新興国公社債（エマージング・カントリー公社債）を主要投資対象とし、投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。
---------	--

信託金の限度額

信託金の限度額	委託会社は、受託会社と合意のうえ、金3,000億円を限度として信託金を追加することができます。 委託会社は、受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。
---------	--

ファンドの基本的性格

a. ファンドの商品分類

商品分類項目		商品分類の定義
単位型・追加型の別	単位型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンド
	追加型投信	
投資対象地域	国内	目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	海外	
	内外	
投資対象資産	株式	目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるもの
	債券	
	不動産投信 資産複合	

* ファンドの商品分類を網掛け表示しております。該当する定義は上記のとおりですが、その他の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご覧ください。



b. ファンドの属性区分

属性区分項目		属性区分の定義	
投資対象 資産	株式		目論見書または信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるもの 目論見書または信託約款において、特にクレジットに対して「低格付債」の明確な記載があるもの
	(一般)	(大型株)	
	(中小型株)		
	債券		
	(一般)	(公債)	
	(社債)	(その他債券)	
	(クレジット属性(低格付債))		
	不動産投信		
その他資産(投資信託証券)			
資産複合			
(資産配分固定型)	(資産配分変更型)		
決算頻度	年1回	年2回	目論見書または信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるもの
	年4回	年6回(隔月)	
	年12回(毎月)	日々	
	その他		
投資対象 地域	グローバル	日本	目論見書または信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域、エマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	北米	欧州	
	アジア	オセアニア	
	中南米	アフリカ	
	中近東(中東)	エマージング	
為替 ヘッジ	為替ヘッジあり		目論見書または信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないもの
	為替ヘッジなし		

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

* ファンドの属性区分を網掛け表示しております。該当する定義は上記のとおりですが、その他の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<http://www.toushin.or.jp/>)をご覧ください。

ファンドの特色

1.	主として、米ドル建てハイ・イールド社債（高利回り社債）および米ドル建て新興国公社債（エマージング・カントリー公社債）へ投資し、高水準のインカムゲインの確保に加え、キャピタルゲインの獲得を目指します。
2.	業種分析による分散投資とクレジット・リスク（信用リスク）分析に基づく銘柄選定を基本としたアクティブ運用を行います。
3.	インベスコ・アドバイザーズ・インク（米国、アトランタ）に運用指図にかかる権限を委託します。
4.	<p>原則として毎月、収益分配方針に基づき分配を行います。</p> <p>*原則として毎月10日（ただし、同日が休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。</p> <p>*分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。</p> <p>*ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。</p> <div style="text-align: center;">  </div> <p>*上記はイメージ図であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。</p>
5.	<p>為替ヘッジは原則として行いません。</p> <p>*原則として、為替ヘッジを行いません。そのため、為替が円安方向に振れた場合、ファンドの基準価額の上昇要因となり、逆に、円高方向に振れた場合、基準価額の下落要因となります。</p> <div style="text-align: center;"> <p>【イメージ図】</p>  </div> <p>*上図は例であり、ファンドの外貨建資産の評価為替レートなどを示すものではありません。</p>

ファンドの投資対象

投資対象

米ドル建てのハイ・イールド社債および米ドル建て新興国公社債を主要投資対象とします。また、米ドル建て転換社債および優先株式も投資対象とします。

【ハイ・イールド社債（高利回り社債）とは】

【新興国公社債（エマージング・カントリー公社債）とは】

BB(Ba)格以下のハイ・イールド債券と呼ばれる社債に投資します。一般的に、ハイ・イールド債券は信用力が低いため、その分利回りが相対的に高くなります。

エマージング・カントリー公社債とも呼ばれ、一般に新興成長国、エマージング諸国等と認識される国・地域や、その現地企業等が発行する国債、政府機関債、社債等のことです。一般的にこれらの国々の公社債は、先進国の公社債と比較して利回りが高くなります。



ファンドが投資対象とする新興国の例

中南米・カリブ諸国	アジア	欧州・中東・アフリカ
アルゼンチン	フィリピン	ポーランド
メキシコ	マレーシア	ロシア
ブラジル	中国	エジプト
パナマ	インドネシア	トルコ
チリ		南アフリカ
ペルー		
コロンビア		
ベネズエラ	他	他

2018年12月末現在

*但し、上記以外の新興国の公社債に投資する場合があります。

ファンドの運用プロセス

運用プロセス

トップダウンとボトムアップを融合し、ポートフォリオを構築します。リスク管理とパフォーマンスの要因を、多面的にモニタリングします。



ファンドの運用プロセス等は、2018年12月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき、およびこれらに準ずる事態が生じたとき、あるいは投資信託財産の規模が上記の運用を行うに適さないものとなったときは、上記の運用ができない場合があります。

* 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、償還の準備に入ったときなどが含まれます。

(2) 【ファンドの沿革】

1998年2月25日	信託契約締結、ファンド設定、運用開始
2007年1月4日	投資信託振替制度への移行
2010年7月5日	委託会社をモルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社からインベスコ投信投資顧問株式会社（現インベスコ・アセット・マネジメント株式会社）に変更 運用指図に関する権限の委託先をモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクからインベスコ・アドバイザーズ・インクに変更 ファンドの名称を「モルガン・スタンレー・マンスリー・インカム・ファンド」から「インベスコ マンスリー・インカム・ファンド」に変更

(3) 【ファンドの仕組み】

ファンドの運営の仕組み

a. ファンドの関係法人の概要



b. 委託会社およびファンドの関係法人の役割

委託会社 インベスコ・アセット・マネジメント株式会社	投資信託財産の運用指図、信託約款の届け出、受託会社との信託契約の締結・解約の実行、受益権の発行、投資信託説明書（交付目論見書）・投資信託説明書（請求目論見書）・運用報告書の作成、投資信託財産の計算（受益権の基準価額の計算）および投資信託財産に関する帳簿書類の作成などを行います。
受託会社 三井住友信託銀行株式会社 <再信託受託会社> 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	委託会社との信託契約の締結、投資信託財産の保管・管理・計算などを行います。 なお、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に信託事務の一部を委託することがあります。
販売会社	受益権の募集・販売の取り扱いを行い、投資信託説明書（交付目論見書）・投資信託説明書（請求目論見書）の交付、運用報告書の交付代行、分配金・換金代金・償還金の支払いおよび分配金の再投資に関する事務などを行います。
投資顧問会社 インベスコ・アドバイザーズ・インク	委託会社よりファンドの運用指図に関する権限の委託を受けて、ファンドの運用指図、投資判断・発注などを行います。

c. 委託会社がファンドの関係法人と締結している契約等の概要

受託会社と締結している契約： 証券投資信託契約	信託約款に基づき締結され、運用方針、投資制限、委託会社・受託会社の業務、受益者の権利、信託報酬の総額、信託期間などファンドの運営に関する事項が規定されています。
販売会社と締結している契約： 受益権の募集・販売等に関する契約	受益権の募集・販売の取り扱い、分配金・換金代金・償還金の支払いに関する事務、その他これらに付随する事務および手続きなどの内容が規定されています。
投資顧問会社と締結している契約： 運用指図に関する権限の委託契約	委託会社が投資顧問会社に委託するファンドの運用指図に関する業務の内容、当該業務にかかる投資顧問会社の報酬、契約の期間および終了手続きなどが規定されています。

委託会社等の概況

名称(商号等)	インベスコ・アセット・マネジメント株式会社 (金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第306号)			
資本金	4,000百万円(2018年12月28日現在)			
沿革	1986年: エムアイエム・トウキョウ株式会社(後のインベスコ投資顧問株式会社)設立 1990年: エムアイエム投信株式会社(後のインベスコ投信株式会社)設立 1996年: インベスコ投資顧問株式会社とインベスコ投信株式会社が合併し、インベスコ投信投資顧問株式会社に社名変更 1998年: エル・ジー・ティー投信・投資顧問株式会社と合併 2014年: インベスコ・アセット・マネジメント株式会社に社名変更			
大株主の状況	(2018年12月28日現在)			
	名称	住所	所有株式数	所有比率
	インベスコ・ ファー・イース ト・リミテッド	Perpetual Park, Perpetual Park Drive, Henley-on-Thames, Oxfordshire, RG9 1HH, United Kingdom	40,000株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

基本方針	この投資信託は、世界各国の高利回り公社債への投資により、投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、運用を行うことを基本とします。
主な投資態度	<ul style="list-style-type: none"> ・主として米ドル建て高利回り社債および米ドル建てエマージング・カントリー公社債へ投資し、高水準のインカムゲインの確保に加え、キャピタルゲインの獲得を目的に、投資信託財産の長期的な成長を目指します。 ・業種分析による分散投資とクレジット・リスク分析に基づく銘柄選定を基本としたアクティブ運用を行います。 ・投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト（元利金の支払い不履行および遅延）、重大な政策変更、クーデター等政変、戦争等）の発生、資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。 ・運用にあたっては、原則として次の範囲で行います。 <ul style="list-style-type: none"> - 米ドル建て高利回り社債への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の80%程度を最低限度とし、BB格、B格およびこれに準ずるものを中心とします。 - 米ドル建てエマージング・カントリー公社債への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の20%程度またはそれ以下とします。 - 同一発行体の発行する銘柄への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。 - モーゲージ担保証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・米ドル建ての高利回りを享受するため、外貨建資産について為替ヘッジは原則として行いません。ただし、為替に重大な影響を与えると判断される政治・経済情勢、金利動向等によっては、為替のヘッジを行うことがあります。

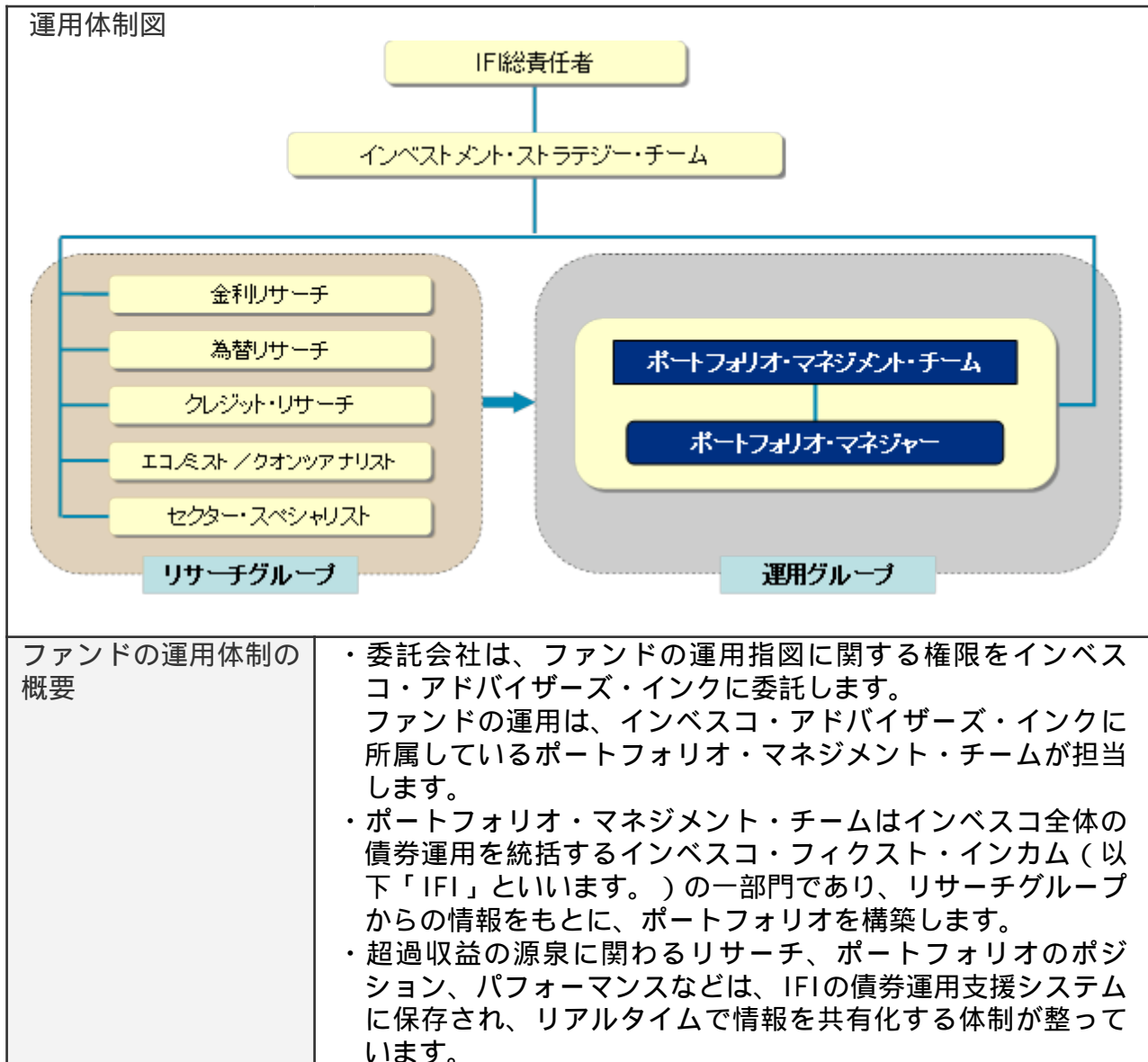
(2)【投資対象】

投資対象とする有価証券	<p>委託会社は、信託金を、主として以下の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。</p> <ul style="list-style-type: none"> a．国債証券 b．地方債証券 c．特別の法律により法人の発行する債券 d．社債券（新株引受権証券と社債券と一体となった新株引受権付社債（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。） e．転換社債の転換ならびに転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得した株券、社債権者割当または株主割当により取得した株券および優先株券 新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの、ならびに会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがあるものをいいます。以下同じです。 f．コマーシャル・ペーパー g．外国または外国の者の発行する証券または証書で、上記a．からf．の証券または証書の性質を有するもの h．投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。） i．投資証券もしくは投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。） j．外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。） k．外国法人の発行する譲渡性預金証書 l．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。） m．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの n．外国の者に対する権利で前m．の有価証券の性質を有するもの
投資対象とする金融商品	<p>委託会社は、信託金を、以下の金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。</p> <ul style="list-style-type: none"> a．預金 b．指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。） c．コール・ローン d．手形割引市場において売買される手形 e．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの f．外国の者に対する権利で前e．の権利の性質を有するもの <p>*前記「投資対象とする有価証券」にかかわらず、ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を上記の金融商品により運用することができます。</p>

(3) 【運用体制】

インベスコ・アドバイザーズ・インクにおけるファンドの運用体制

運用体制図



ファンドの管理体制

内部管理および意思決定を監督する組織	<ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンス部（5名程度）は、ファンドのガイドラインの遵守状況のモニタリングを行い、その結果をリスク管理委員会に報告します。また、必要に応じてプロダクト・マネジメント本部（15名程度）へ是正を指示し、是正状況を確認します。 ・パフォーマンス・リスク分析部（2名程度）は、プロダクト・マネジメント本部から報告を受けたファンドのパフォーマンス状況などを、運用リスク管理委員会に報告します。 ・運用リスク管理委員会（5名程度）は、パフォーマンス・リスク分析部からの報告を基に、運用の適切性・妥当性を検証、審議して、その結果をリスク管理委員会へ報告します。 ・プロダクト・マネジメント本部は、定期的に投資顧問会社の定性面について精査し、経営委員会に報告しています。 <p>*「3 投資リスク (2)投資リスクに対する管理体制」もご覧下さい。</p>
運用に関する社内規定	<p>ファンドの運用に関する社内規定として「運用業務規程」、リスク管理に関する社内規定として「リスク管理規程」があります。</p>
ファンドの関係法人に対する管理体制	<ul style="list-style-type: none"> ・投資顧問会社の管理・統制については、運用内容に関する十分な情報開示を求め、運用方針と運用内容に乖離がないかを確認します。また、定性・定量面における評価を継続的に実施します。 ・受託会社などの管理・統制については、外部監査法人による「内部統制監査報告書」を入手し、検証・モニタリングなどを行っております。

上記運用体制における組織名称等は、2018年12月28日現在のものであり、委託会社または投資顧問会社の組織変更などにより変更となる場合があります。

(4)【分配方針】

ファンドの決算日	毎月10日（同日が休業日の場合は翌営業日）。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 分配対象額の範囲は、繰り越し分を含めた利子・配当収益と売買益等（評価益を含みます。）の全額とします。 ・ 分配金額は、原則として利子・配当収益を中心に、委託会社が基準価額の水準、市場環境等を勘案して決定します。ただし、分配対象金額が少額の場合は分配を行わないこともあります。 ・ 収益の分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。
分配金の支払い	<p>a. 「自動けいぞく投資コース」 分配金は、税引き後無手数料で再投資されます。</p> <p>b. 「一般コース」 分配金は、原則として決算日から起算して5営業日目までに販売会社でお支払いを開始します。</p> <p>* 分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該分配金にかかる決算日以前において、一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で、取得申込代金支払い前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については、原則として取得申込者として）に支払います。</p> <p>* 「自動けいぞく投資コース」の分配金の再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。</p>

上記は、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

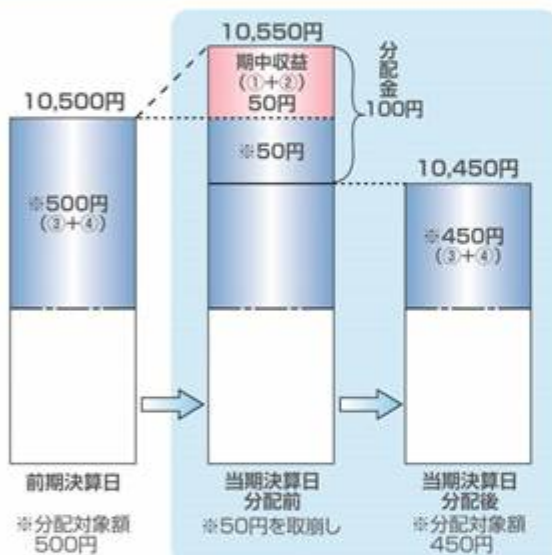
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



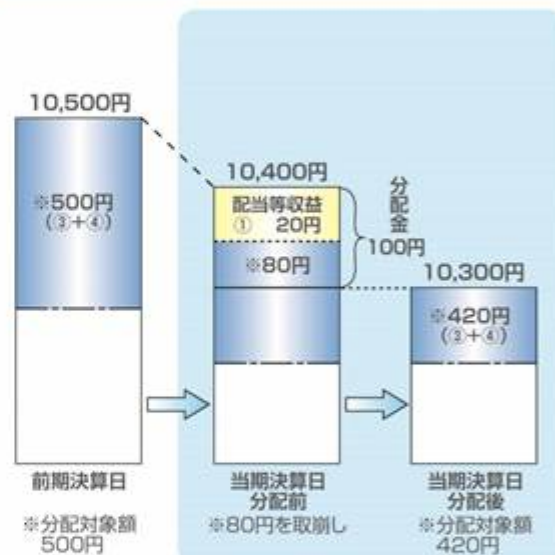
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

*上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意下さい。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



*元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は**非課税扱い**となります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(5)【投資制限】

信託約款上の投資制限

株式への投資制限（運用の基本方針）	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以下とします。 株式への投資は、転換社債の転換ならびに転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得した株券、社債権者割当または株主割当により取得した株券および優先株券に限りません。
外貨建資産への投資制限（運用の基本方針）	外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
同一銘柄の株式への投資制限（運用の基本方針）	同一銘柄の株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。
同一銘柄の転換社債などへの投資制限（運用の基本方針）	同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。
投資信託証券への投資制限（運用の基本方針）	投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。
デリバティブ取引の利用（運用の基本方針）	デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定します。
デリバティブ取引等にかかる投資制限（第19条第6項）	デリバティブ取引等については、一般社団法人投資信託協会の規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。
信用リスク集中回避のための投資制限（第21条の2）	一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は一般社団法人投資信託協会の規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うものとします。

先物取引等の運用指図 (第23条)	<ul style="list-style-type: none"> ・投資信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、以下の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとし(以下同じです。) <ul style="list-style-type: none"> - 外国の金融商品取引所における有価証券先物取引 - 外国の金融商品取引所における有価証券指数等先物取引 - 外国の金融商品取引所における有価証券オプション取引 - 金融商品市場または外国金融商品市場によらないで行う有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引(これらの取引と類似の取引を含みます。) ・投資信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引および先物オプション取引、ならびに金融商品市場または外国金融商品市場によらないで行う通貨にかかる先物取引およびオプション取引(これらの取引と類似の取引を含みます。)を行うことの指図をすることができます。 ・投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引、ならびに金融商品市場または外国金融商品市場によらないで行う金利にかかる先物取引およびオプション取引(これらの取引と類似の取引を含みます。)を行うことの指図をすることができます。 <p>金融商品取引所とは、金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じです。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行う市場および当該市場を開設する者を「証券取引所」という場合があります。</p>
スワップ取引の運用指図 (第24条)	<ul style="list-style-type: none"> ・投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行うことの指図をすることができます。 ・スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で行います。 ・スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受け入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受け入れの指図を行います。
有価証券の貸し付けの指図 (第26条)	<ul style="list-style-type: none"> ・投資信託財産の効率的な運用に資するため、投資信託財産に属する株式および公社債を貸し付けることの指図をすることができます。 ・有価証券の貸し付けにあたって必要と認めるときは、担保の受け入れの指図を行います。
特別の場合の外貨建有価証券への投資制限 (第27条)	わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、外貨建有価証券への投資が制約されることがあります。
外国為替予約取引の指図 (第28条)	投資信託財産に属する外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。

資金の借入れ(第37条)	<ul style="list-style-type: none">・投資信託財産の効率的な運用および運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。・当該借入金をもって有価証券等の運用は行いません。・借入金の利息は投資信託財産中から支弁します。
--------------	---

上記の投資制限の詳細は、信託約款をご覧ください。

法令に基づく投資制限

デリバティブ取引にかかる投資制限（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号）	委託会社は、信託財産に関して、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的方法により算出した額が当該信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます。）を行い、または継続することを受託会社に指図しません。
同一の法人の発行する株式の投資制限（投資信託及び投資法人に関する法律第9条）	委託会社は、同一の法人の発行する株式について、委託会社が運用指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき投資信託財産として保有する当該株式にかかる議決権の総数が、当該株式にかかる議決権総数の100分の50を超えることとなる場合、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しません。

3【投資リスク】

投資信託はリスクを含む商品であり、ファンドは、外国の公社債など値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は金利動向などによって変動し、組入公社債の発行者の倒産や財務状況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建ての資産は、為替変動による影響も受けます。したがって、ご投資家の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

委託会社の指図に基づく行為により投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

投資信託は預貯金とは異なります。

投資信託は、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関は投資者保護基金には加入していません。

ご投資家の皆さまにおかれましては、ファンドの内容・リスクを十分ご理解のうえお申し込みください。

(1)基準価額の変動要因等

基準価額の主な変動要因

公社債にかかるリスク (価格変動リスク・信用リスク)	<ul style="list-style-type: none"> ・公社債の価格は、一般的に金利が低下した場合は上昇し、金利が上昇した場合は下落します（値幅は、残存期間、発行者、債券の種類などにより異なります。）。また、公社債の発行者の財務状況の悪化などの信用状況の変化、またはそれが予想される場合、価格が下落することがあります。この影響により、基準価額が下落することがあります。 ・投資適格未満の公社債の場合は、投資適格の公社債に比べてこうしたリスクがより高いものになると想定されます。
デフォルト・リスク	<ul style="list-style-type: none"> ・利息および償還金をあらかじめ決定された条件で支払うことができなくなった場合（デフォルト）、またはできなくなることが予想される場合には、公社債の価格が大きく下落することがあります。この影響により、基準価額が下落することがあります。 ・投資適格未満の公社債の場合は、投資適格の公社債に比べてこうしたリスクがより高いものになると想定されます。

カントリー・リスク	<ul style="list-style-type: none"> ・投資対象国・地域において、政治・経済情勢の急激な変化や新たな取引規制が導入される場合などには、基準価額が下落したり、新たな投資や投資資金が回収できなくなる場合があります。 ・新興国・地域においては、証券の決済システムや市場インフラが未発達であったり、証券の売買を行う仲介業者等の固有の事由等により、決済の遅延・不能等が発生する可能性があります。これらの影響により、基準価額が下落することがあります。 ・新興国・地域の税制は、先進国と異なる面があります。また、税制の変更や新たな税制の適用により、基準価額が下落することがあります。 ・新興国・地域においては、企業会計や情報開示等にかかる法制度や習慣等が先進国とは異なることから、投資判断に際して正確な情報を確保できないことがあります。
流動性リスク	<ul style="list-style-type: none"> ・流動性や市場性が低い有価証券等について、期待される価格や希望する数量で売却できないことにより、基準価額が下落することがあります。 ・投資適格未満の有価証券等の場合は、投資適格の有価証券等に比べてこうしたリスクがより高いものになると想定されます。
為替変動リスク	<p>為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給、その他の要因により大幅に変動する場合があります。組入外貨建資産について日本円で評価する際、当該外貨の為替レートが円高方向に変動した場合には、基準価額が下落することがあります。</p>

基準価額のその他の変動要因等

分配金に関する留意点	<p>分配金の支払いは、計算期間中に発生した経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)を超過して行われる場合があります。したがって、分配金の水準のみからファンドの収益率を求めることはできません。また、分配金はファンドの純資産総額から支払われるため、分配金支払い後の純資産総額は減少し、基準価額が下落する要因となります。投資者の個別元本によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。</p>
換金資金手当によるリスク	<p>短期間に相当金額の換金資金の手当てを行う場合、市場の規模や動向によっては、市場実勢を押し下げ、当初期待された価格で有価証券等を売却できないことがあります。</p>
コール・ローン等の相手先に関する信用リスク	<p>コール・ローン等の短期金融商品で運用する場合、相手先の債務不履行により損失が発生することがあります。この影響により、基準価額が下落することがあります。</p>

(2)投資リスクに対する管理体制

投資リスク管理体制の概要	<p>ポートフォリオ・マネジメント・チームと独立したコンプライアンスおよびグローバル・パフォーマンス・メジャメント・アンド・リスクが、ファンドのパフォーマンス計測、リスク分析および投資ガイドラインの遵守状況のモニタリングを行います。加えて、委託会社（東京）のコンプライアンス部、パフォーマンス・リスク分析部およびプロダクト・マネジメント本部は、ファンドの信託約款や法令等で規定されているガイドラインの遵守状況のモニタリング、ポートフォリオおよびパフォーマンスの分析結果を適宜、確認できる体制としています。また、プロダクト・マネジメント本部は、定期的に投資顧問会社の定性面について精査し、経営委員会に報告しています。</p>
運用リスク管理委員会（IRMC）	<p>運用リスク管理委員会（IRMC）は、運用リスクを把握し、運用の適切性・妥当性を検証、審議するなど、運用リスクの管理を行います。</p>
利益相反管理委員会（COI）	<p>利益相反管理委員会（COI）は、顧客と委託会社の利益相反行為等の顕在化防止のため、議決権行使を含む様々な取引等をモニタリングして、その結果を経営委員会へ報告します。</p>

上記「投資リスクに対する管理体制」における組織名称などは、委託会社または投資顧問会社の組織変更などにより変更となる場合があります。この場合においても、ファンドの基本的な投資リスク管理体制が変更されるものではありません。

<参考情報>

■ ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



■ ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



ファンド : 2014年1月～2018年12月

代表的な資産クラス : 2014年1月～2018年12月

* 上記、各グラフのファンドに関するデータは、課税前の分配金を再投資したもののみならず計算した分配金再投資基準価額を用いています。実際の基準価額および基準価額に基づいて計算した騰落率とは異なる場合があります。

* 「ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較」は、ファンドと他の代表的な資産クラスの値動きを定量的に比較できるように作成したものです。すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を表示しています。

* 代表的な資産クラスの騰落率を計算するために使用した指数は以下の通りです。海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースのものを使用しています。

日本株	<p>TOPIX (東証株価指数) (配当込み) TOPIXは、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄の株価を対象として算出した指数です。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。</p>
先進国株	<p>MSCI コクサイ・インデックス (配当込み、円ベース) MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべて MSCI Inc.に帰属します。</p>
新興国株	<p>MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべて MSCI Inc.に帰属します。なお、円ベース指数については、委託会社が MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、米ドルベース) に、当日の米ドル為替レート (WM/ロイター値) を乗じて算出しています。</p>
日本国債	<p>NOMURA-BPI 国債 NOMURA-BPI 国債は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。</p>
先進国債	<p>FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。</p>
新興国債	<p>JP モルガン GBI-EM グローバル・ダイバーシファイド (円ベース) JP モルガン GBI-EM グローバル・ダイバーシファイドは、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。円ベース指数については、委託会社が JP モルガン GBI-EM グローバル・ダイバーシファイド (米ドルベース) に、当日の米ドル為替レート (WM/ロイター値) を乗じて算出しています。指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は JPMorgan Chase & Co. 及び関係会社 (「JP モルガン」) に帰属しております。JP モルガンは、指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。JP モルガンは、指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドを推奨するものでもなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。</p>

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】＜投資者が直接的に負担する費用＞

購入時手数料	<ul style="list-style-type: none"> ・ 購入時手数料¹は、購入口数、購入金額²または購入代金³などに応じて、購入の申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が定める3.24%（税抜き3.00%）以内の手数料率を乗じて得た額とします。 ・ 購入時手数料は、商品および関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務コストの対価として、販売会社にお支払いいただきます。 <p>詳しくは、お申し込みの販売会社にお問い合わせください。</p> <p>1 購入時手数料には、購入時手数料にかかる消費税および地方消費税に相当する金額（以下「消費税等相当額」といいます。）がかかります。</p> <p>2 「購入金額」とは、「購入の申込受付日の翌営業日の基準価額×購入口数」により計算される金額をいいます。</p> <p>3 「購入代金」とは、「購入金額+購入時手数料(税込み)」により計算される金額をいいます。</p>
分配金の再投資にかかる手数料	<p>「自動けいぞく投資コース」において分配金を再投資する場合は、無手数料とします。</p>

(2)【換金(解約)手数料】＜投資者が直接的に負担する費用＞

換金（解約）手数料	<p>ファンドの換金（解約）にあたり、手数料はありませんが、信託財産留保額を控除いたします。</p>
信託財産留保額	<p>換金の申込受付日の翌営業日の基準価額に、0.30%の率を乗じて得た額とします。</p>

* 「信託財産留保額」とは、換金（解約）する受益者と償還時まで投資を続ける受益者との間の公平性を確保するため、信託期間満了前に換金（解約）する受益者から徴収する一定の金額をいいます。差し引かれた信託財産留保額は、信託財産に留保されます。

(3) 【信託報酬等】 < 投資者が信託財産で間接的に負担する費用 >

信託報酬の額	投資信託財産の純資産総額に年率1.674%（税抜き1.55%）を乗じて得た額とします。			
信託報酬の配分	信託報酬の配分は、以下の通り（税抜き）とします。			
	総額	年率1.55%		
	配分(年率) 純資産総額	委託会社	販売会社	受託会社
	500億円未満の場合	0.85%	0.65%	0.05%
	500億円以上1,000億円未満の場合	0.80%	0.70%	0.05%
	1,000億円以上の場合	0.75%	0.75%	0.05%
	* 委託会社が受け取る報酬には、ファンドの運用指図に関する権限の委託先である、インベスコ・アドバイザーズ・インクへの報酬が含まれています。同社に対しては、委託会社が受け取る報酬額（税抜き）×40%により計算された報酬額が支払われます。			
	信託報酬の配分先および役務の内容は以下の通りです。			
	配分先	役務の内容		
	委託会社	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等		
	販売会社	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等		
	受託会社	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等		
支払方法	毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支弁するものとします。			

(4) 【その他の手数料等】 < 投資者が信託財産で間接的に負担する費用 >

信託事務の諸費用

該当する費用	<ul style="list-style-type: none"> ・ 組入有価証券売買時の売買委託手数料 ・ 先物取引やオプション取引等に要する費用 ・ 資産を外国で保管する場合の費用 ・ 借入金の利息、融資枠の設定に要する費用 ・ 受託会社の立て替えた立替金の利息 ・ 投資信託財産に関する租税 ・ 信託事務の処理等に要する諸費用
計算方法等	運用状況などによって変動するため、事前に具体的な料率、金額または計算方法を記載できません。
支払方法	受益者の負担とし、投資信託財産中から実費を支弁します。

その他信託事務の諸費用

該当する費用	<ul style="list-style-type: none"> ・ 監査費用（ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用） ・ 法律顧問への報酬 ・ 受益権の管理事務等に関連する費用 ・ 有価証券届出書、有価証券報告書および臨時報告書の作成および届出または提出にかかる費用 ・ 目論見書の作成、印刷および交付にかかる費用 ・ ファンドの受益者に対してする公告にかかる費用、ならびに信託約款の変更または信託契約の解約にかかる事項を記載した書面の作成、印刷および交付にかかる費用 ・ 運用報告書の作成、印刷および交付にかかる費用 		
計算方法等	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">その他信託事務の諸費用 上限固定率</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">純資産総額に対して年率0.108%（税抜き0.10%）</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・ 委託会社は、その他信託事務の諸費用の支払いを投資信託財産のために行い、支払金額の支払いを投資信託財産から受けることができます。 ・ 委託会社は、実際に支払う金額の支弁を受ける代わりに、その他信託事務の諸費用の金額をあらかじめ合理的に見積もった結果として、投資信託財産の純資産総額の年率0.108%（税抜き0.10%）相当額を上限とし一定の率を定め、かかるその他信託事務の諸費用の合計額とみなし、ファンドより受領することができます。 ・ 委託会社は、投資信託財産の規模等を考慮して、信託期間中に、上限、固定率または固定金額を合理的に計算された範囲内で変更することができます。 	その他信託事務の諸費用 上限固定率	純資産総額に対して年率0.108%（税抜き0.10%）
その他信託事務の諸費用 上限固定率			
純資産総額に対して年率0.108%（税抜き0.10%）			
支払方法	毎日計上し、毎計算期末または信託終了のときに投資信託財産中から、消費税等相当額とともに、委託会社に支払われます。		

上記、ファンドの費用の合計額については、保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

< 照会先 >

上記、手数料等に関する詳細は、お申し込みの販売会社または以下の照会先へお問い合わせください。

照会先

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社

お問い合わせダイヤル 03-6447-3100

受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ <http://www.invesco.co.jp/>

(5) 【課税上の取扱い】

ファンドは、課税上は株式投資信託として取り扱われます。日本の居住者（法人を含む。）である受益者に対する課税上の取扱いは、以下のとおりです。

個人の受益者に対する課税の取扱い

分配金に対する課税	<ul style="list-style-type: none"> 分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として、以下の税率による源泉徴収が行われます。 <table border="1" data-bbox="496 412 1394 562"> <tr> <td data-bbox="496 412 879 488">2037年12月31日まで</td> <td data-bbox="879 412 1394 488">20.315% (所得税15.315%および地方税5%)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="496 488 879 562">2038年1月1日以降</td> <td data-bbox="879 488 1394 562">20% (所得税15%および地方税5%)</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 原則として確定申告は不要ですが、確定申告により総合課税（配当控除は適用されません。）または申告分離課税を選択することも可能です。 	2037年12月31日まで	20.315% (所得税15.315%および地方税5%)	2038年1月1日以降	20% (所得税15%および地方税5%)
2037年12月31日まで	20.315% (所得税15.315%および地方税5%)				
2038年1月1日以降	20% (所得税15%および地方税5%)				
解約金および償還金に対する課税	<ul style="list-style-type: none"> 解約時および償還時の差益（譲渡益）については、譲渡所得として、以下の税率による申告分離課税が適用されます。 <table border="1" data-bbox="496 748 1394 898"> <tr> <td data-bbox="496 748 879 824">2037年12月31日まで</td> <td data-bbox="879 748 1394 824">20.315% (所得税15.315%および地方税5%)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="496 824 879 898">2038年1月1日以降</td> <td data-bbox="879 824 1394 898">20% (所得税15%および地方税5%)</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 原則として確定申告が必要ですが、特定口座（源泉徴収あり）を利用した場合は、申告不要です。 	2037年12月31日まで	20.315% (所得税15.315%および地方税5%)	2038年1月1日以降	20% (所得税15%および地方税5%)
2037年12月31日まで	20.315% (所得税15.315%および地方税5%)				
2038年1月1日以降	20% (所得税15%および地方税5%)				
損益通算について	<ul style="list-style-type: none"> 解約時および償還時の差損（譲渡損）については、確定申告により他の上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当所得および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限りま）と損益通算することができます。 解約時および償還時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限りま）については、他の上場株式等の譲渡損と損益通算することができます。 <p>* 特定口座にかかる課税上の取扱いにつきましては、販売会社にお問い合わせください。</p>				

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」について

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税の取り扱い

分配金、解約金および償還金に対する課税	<ul style="list-style-type: none"> 分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、以下の税率により所得税が源泉徴収されます。 	
	2037年12月31日まで	15.315%
	2038年1月1日以降	15%
	<ul style="list-style-type: none"> 源泉徴収された所得税は、所有期間に応じて法人税額より控除することができます。 	

個別元本について

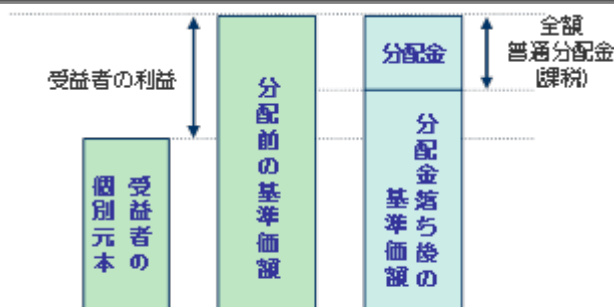
- 追加型株式投資信託について、受益者ごとの取得時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（以下「個別元本」といいます。）にあたります。
- 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、原則として個別元本は、当該受益者が追加取得を行う都度、当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

「元本払戻金（特別分配金）」については、下記「分配金の課税について」をご参照ください。

分配金の課税について

追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者ごとの元本の一部払い戻しに相当する部分）の区分があります。

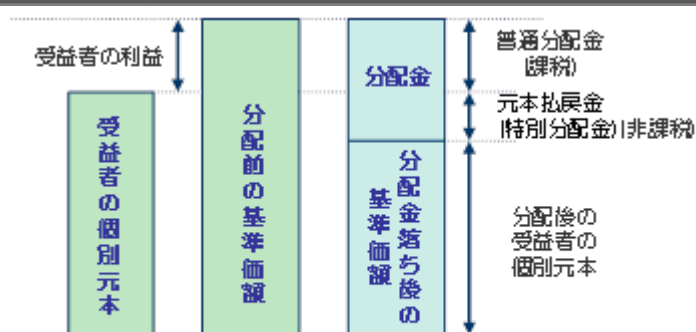
普通分配金



※上図は、イメージ図であり、個別元本、基準価額、分配金を示唆するものではありません。

分配金落ち後の基準価額が、受益者の個別元本と同額または上回っている場合、分配金の全額が普通分配金となります。

元本払戻金（特別分配金）



※上図は、イメージ図であり、個別元本、基準価額、分配金を示唆するものではありません。

分配金落ち後の基準価額が、受益者の個別元本を下回っている場合、その下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となり、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

上記は、2018年12月末現在の情報に基づくものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。その結果、上記の記載内容に変更が生じることがあります。

税金の取り扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

(1)【投資状況】（2018年12月28日現在）

投資資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
社債券	アメリカ	3,363,628,695	80.27
	カナダ	201,629,369	4.81
	オランダ	130,750,274	3.12
	ルクセンブルグ	110,517,498	2.63
	イギリス	89,901,318	2.14
	ケイマン	42,641,482	1.01
	バミューダ	38,462,212	0.91
	ドイツ	23,755,776	0.56
	フランス	20,202,000	0.48
	イスラエル	12,070,856	0.28
	小計	4,033,559,480	96.26
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		156,328,040	3.73
合計（純資産総額）		4,189,887,520	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じです。

(2)【投資資産】（2018年12月28日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

順位	国/地域	種類	銘柄名	利率(%)	償還期限	数量(額面)又は(株式数)	帳簿価額単価(円)	帳簿価額金額(円)	評価額単価(円)	評価額金額(円)	投資比率(%)
1	アメリカ	社債券	CCO HLDGS	5.750	2024/1/15	665,000	11,169.37	74,276,344	10,905.75	72,523,238	1.73
2	カナダ	社債券	VALEANT PHARMACEUTICALS	7.000	2024/3/15	540,000	11,571.75	62,487,450	11,183.25	60,389,550	1.44
3	アメリカ	社債券	CSC HOLDINGS	6.750	2021/11/15	508,000	11,585.62	58,854,975	11,349.75	57,656,730	1.37
4	アメリカ	社債券	SPRINT	7.875	2023/9/15	503,000	11,632.80	58,512,984	11,269.83	56,687,245	1.35
5	イギリス	社債券	VIRGIN MEDIA SECURED FIN	5.500	2025/1/15	462,000	10,695.83	49,414,754	10,940.57	50,545,436	1.20
6	アメリカ	社債券	MGM RESORTS INTL	7.750	2022/3/15	395,000	11,932.50	47,133,375	11,655.00	46,037,250	1.09
7	アメリカ	社債券	HUGHES SATELLITE SYSTEMS	7.625	2021/6/15	392,000	11,637.79	45,620,156	11,516.25	45,143,700	1.07
8	カナダ	社債券	1011778 BC / NEW RED FIN	5.000	2025/10/15	434,000	10,517.25	45,644,865	10,114.87	43,898,558	1.04
9	アメリカ	社債券	DISH DBS	5.875	2024/11/15	493,000	9,337.87	46,035,724	8,796.75	43,367,978	1.03
10	アメリカ	社債券	GIBRALTAR INDUSTRIES	6.250	2021/2/1	370,000	11,072.25	40,967,325	11,121.09	41,148,033	0.98
11	アメリカ	社債券	LENNAR	5.375	2022/10/1	362,000	11,127.75	40,282,455	11,044.50	39,981,090	0.95
12	オランダ	社債券	ALCOA NEDERLAND HOLDING	6.750	2024/9/30	350,000	11,433.00	40,015,500	11,294.25	39,529,875	0.94
13	アメリカ	社債券	AVIS BUDGET CAR/FINANCE	5.500	2023/4/1	360,000	10,933.50	39,360,600	10,711.50	38,561,400	0.92
14	アメリカ	社債券	WILLIAMS COMPANIES	4.550	2024/6/24	333,000	11,133.72	37,075,293	11,183.82	37,242,129	0.88
15	アメリカ	社債券	SERVICEMASTER COMPANY	7.450	2027/8/15	325,000	11,433.00	37,157,250	11,322.00	36,796,500	0.87
16	アメリカ	社債券	SM ENERGY	6.125	2022/11/15	348,000	10,919.62	38,000,295	10,434.00	36,310,320	0.86
17	アメリカ	社債券	T-MOBILE USA	6.375	2025/3/1	323,000	11,433.00	36,928,590	11,169.37	36,077,081	0.86
18	アメリカ	社債券	AES	5.500	2025/4/15	325,000	11,169.37	36,300,469	10,961.25	35,624,063	0.85
19	アメリカ	社債券	TARGA RESOURCES PARTNERS	5.250	2023/5/1	324,000	11,016.75	35,694,270	10,822.50	35,064,900	0.83
20	アメリカ	社債券	COMMScope TECH FINANCE L	6.000	2025/6/15	350,000	10,267.50	35,936,250	9,990.00	34,965,000	0.83
21	アメリカ	社債券	NRG ENERGY	6.250	2024/5/1	305,000	11,398.36	34,765,022	11,266.50	34,362,825	0.82
22	アメリカ	社債券	ENERGY TRANSFER EQUITY	5.875	2024/1/15	300,000	11,377.50	34,132,500	11,238.75	33,716,250	0.80

23	アメリカ	社債券	MERITAGE HOMES	7.150	2020/4/15	290,000	11,405.25	33,075,225	11,377.50	32,994,750	0.78
24	アメリカ	社債券	D.R.HORTON	4.375	2022/9/15	295,000	11,182.82	32,989,320	11,155.71	32,909,357	0.78
25	アメリカ	社債券	DISH DBS	7.875	2019/9/1	288,000	11,377.50	32,767,200	11,308.12	32,567,400	0.77
26	アメリカ	社債券	FRONTIER COMMUNICATIONS	10.500	2022/9/15	423,000	8,707.61	36,833,220	7,659.00	32,397,570	0.77
27	アメリカ	社債券	ALLY FINANCIAL	5.125	2024/9/30	296,000	11,152.16	33,010,423	10,933.50	32,363,160	0.77
28	アメリカ	社債券	BERRY PLASTICS	5.500	2022/5/15	295,000	11,124.42	32,817,040	10,905.75	32,171,963	0.76
29	アメリカ	社債券	DIAMOND 1 FIN/DIAMOND 2	7.125	2024/6/15	285,000	11,530.12	32,860,856	11,238.74	32,030,437	0.76
30	オランダ	社債券	SENSATA TECHNOLOGIES BV	5.000	2025/10/1	300,000	10,628.25	31,884,750	10,517.25	31,551,750	0.75

種類別および業種別投資比率

種類	投資比率(%)
社債券	96.26
合計	96.26

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額(円) (分配落)	1口当たり 純資産額(円) (分配付)
第22特定期間末(2009年5月11日)	13,063	13,152	0.3369	0.3392
第23特定期間末(2009年11月10日)	12,029	12,105	0.3482	0.3504
第24特定期間末(2010年5月10日)	11,084	11,151	0.3621	0.3643
第25特定期間末(2010年11月10日)	9,130	9,181	0.3368	0.3387
第26特定期間末(2011年5月10日)	8,338	8,391	0.3332	0.3353
第27特定期間末(2011年11月10日)	7,113	7,157	0.3050	0.3069
第28特定期間末(2012年5月10日)	7,026	7,070	0.3264	0.3284
第29特定期間末(2012年11月12日)	6,658	6,700	0.3330	0.3351
第30特定期間末(2013年5月10日)	8,221	8,262	0.4382	0.4404
第31特定期間末(2013年11月11日)	7,353	7,395	0.4134	0.4158
第32特定期間末(2014年5月12日)	7,233	7,275	0.4293	0.4318
第33特定期間末(2014年11月10日)	7,410	7,448	0.4675	0.4699
第34特定期間末(2015年5月11日)	7,393	7,429	0.4821	0.4844
第35特定期間末(2015年11月10日)	6,713	6,744	0.4676	0.4697
第36特定期間末(2016年5月10日)	5,546	5,571	0.4008	0.4026
第37特定期間末(2016年11月10日)	5,258	5,282	0.3952	0.3970
第38特定期間末(2017年5月10日)	5,381	5,405	0.4300	0.4319
第39特定期間末(2017年11月10日)	5,124	5,148	0.4241	0.4261
第40特定期間末(2018年5月10日)	4,610	4,629	0.3976	0.3992
第41特定期間末(2018年11月12日)	4,488	4,512	0.4023	0.4045
2017年12月末日	5,032	-	0.4219	-
2018年1月末日	4,794	-	0.4048	-
2018年2月末日	4,650	-	0.3937	-
2018年3月末日	4,503	-	0.3861	-
2018年4月末日	4,616	-	0.3971	-
2018年5月末日	4,509	-	0.3922	-
2018年6月末日	4,525	-	0.3968	-
2018年7月末日	4,548	-	0.4002	-
2018年8月末日	4,542	-	0.4020	-
2018年9月末日	4,608	-	0.4104	-
2018年10月末日	4,478	-	0.4000	-
2018年11月末日	4,429	-	0.3973	-
2018年12月末日	4,189	-	0.3773	-

【分配の推移】

	1口当たりの分配金(円)
第22特定期間 (2008年11月11日～2009年5月11日)	0.0133
第23特定期間 (2009年5月12日～2009年11月10日)	0.0142
第24特定期間 (2009年11月11日～2010年5月10日)	0.0135
第25特定期間 (2010年5月11日～2010年11月10日)	0.0135
第26特定期間 (2010年11月11日～2011年5月10日)	0.0127
第27特定期間 (2011年5月11日～2011年11月10日)	0.0120
第28特定期間 (2011年11月11日～2012年5月10日)	0.0119
第29特定期間 (2012年5月11日～2012年11月12日)	0.0120
第30特定期間 (2012年11月13日～2013年5月10日)	0.0130
第31特定期間 (2013年5月11日～2013年11月11日)	0.0138
第32特定期間 (2013年11月12日～2014年5月12日)	0.0138
第33特定期間 (2014年5月13日～2014年11月10日)	0.0144
第34特定期間 (2014年11月11日～2015年5月11日)	0.0141
第35特定期間 (2015年5月12日～2015年11月10日)	0.0132
第36特定期間 (2015年11月11日～2016年5月10日)	0.0124
第37特定期間 (2016年5月11日～2016年11月10日)	0.0112
第38特定期間 (2016年11月11日～2017年5月10日)	0.0123
第39特定期間 (2017年5月11日～2017年11月10日)	0.0117
第40特定期間 (2017年11月11日～2018年5月10日)	0.0111
第41特定期間 (2018年5月11日～2018年11月12日)	0.0122

【収益率の推移】

	収益率(%)
第22特定期間	14.93
第23特定期間	7.57
第24特定期間	7.87
第25特定期間	3.26
第26特定期間	2.70
第27特定期間	4.86
第28特定期間	10.92
第29特定期間	5.70
第30特定期間	35.50
第31特定期間	2.51
第32特定期間	7.18
第33特定期間	12.25
第34特定期間	6.14
第35特定期間	0.27
第36特定期間	11.63
第37特定期間	1.40
第38特定期間	11.92
第39特定期間	1.35
第40特定期間	3.63
第41特定期間	4.25

(注)収益率は、各特定期間末の基準価額(分配落の額)から前特定期間末の基準価額(分配落の額。以下「前特定期末基準価額」といいます。)を控除した額に特定期間中の分配金累計額を加算し、前特定期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。

(4)【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)

第22特定期間	99,429,543	6,704,932,550
第23特定期間	147,577,283	4,370,767,988
第24特定期間	181,118,144	4,119,381,028
第25特定期間	63,545,899	3,562,488,204
第26特定期間	108,767,262	2,194,998,928
第27特定期間	57,234,004	1,762,541,862
第28特定期間	61,578,247	1,856,169,184
第29特定期間	55,881,583	1,584,347,204
第30特定期間	77,902,978	1,313,465,076
第31特定期間	48,214,409	1,024,144,761
第32特定期間	36,053,395	974,016,835
第33特定期間	25,481,586	1,023,471,030
第34特定期間	23,857,902	537,533,953
第35特定期間	24,912,575	1,002,445,713
第36特定期間	26,542,962	547,620,386
第37特定期間	22,380,207	553,939,353
第38特定期間	34,041,592	823,137,683
第39特定期間	18,494,586	451,591,700
第40特定期間	19,782,329	507,768,044
第41特定期間	20,379,964	459,607,812

(注)本邦外における設定、解約の実績はありません。

(参考情報)交付目論見書に記載する運用実績

(2018年12月28日現在)

基準価額・純資産の推移

■基準価額・純資産総額の推移（過去10年）



- * 基準価額、分配金再投資基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後のものです。
- * 分配金再投資基準価額は、課税前分配金を再投資したと仮定した数値を用いています。

基準価額	3,773円
純資産総額	4,190百万円

■期間騰落率

期間	ファンド
1カ月	-4.6%
3カ月	-6.7%
6カ月	-2.0%
1年	-5.3%
3年	1.7%
5年	14.7%
設定来	76.0%

- * 期間騰落率は、分配金再投資基準価額の騰落率です。

分配の推移

(課税前/1万口当たり)

決算期	2018年8月	2018年9月	2018年10月	2018年11月	2018年12月	直近1年間累計	設定来累計
分配金	20円	20円	20円	22円	18円	230円	7,721円

主要な資産の状況

■種別配分

種別名	純資産比
ハイ・イールド債	96.3%
エマージング債	0.0%
キャッシュ等	3.7%

■銘柄数

銘柄数	194
-----	-----

- * ハイ・イールド債：高利回り社債
- * エマージング債：新興国公社債
- * キャッシュ等は円以外の通貨を含んでいます。

■組入上位10銘柄

	銘柄名	クーポン	償還日	純資産比
1	CCOホールディングス	5.750%	2024/1/15	1.7%
2	バリエント・ファーマシューティカルズ	7.000%	2024/3/15	1.4%
3	CSCホールディングス	6.750%	2021/11/15	1.4%
4	スプリント	7.875%	2023/9/15	1.4%
5	ヴァージン・メディア	5.500%	2025/1/15	1.2%
6	MGMリゾート・インターナショナル	7.750%	2022/3/15	1.1%
7	ヒューズ・サテライト・システムズ	7.625%	2021/6/15	1.1%
8	ニュー・レッド・ファイナンス	5.000%	2025/10/15	1.0%
9	ディッシュDBS	5.875%	2024/11/15	1.0%
10	ジブラルタル・インダストリーズ	6.250%	2021/2/1	1.0%

年間収益率の推移



- * ファンドにはベンチマークはありません。
- * ファンドの年間収益率は、分配金再投資基準価額を基に算出しています。

- ・運用実績は、過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- ・最新の運用状況は、委託会社のホームページでご覧いただけます。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

購入方法	販売会社において、販売会社所定の方法でお申し込みください。「自動けいぞく投資コース」をお申し込みいただく投資者は、累積投資契約（別の名称で同様の権利義務を規定する契約を含みます。）をお申し込みの販売会社との間で結んでいただきます。 なお、クーリングオフ（金融商品取引法第37条の6の規定）制度の適用はありません。
購入申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日のいずれかに該当する日には、購入のお申し込みの受け付けを行いません。
購入単位	お申し込みの販売会社にお問い合わせください。 * 分配金の受け取り方法により、分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」と、分配金を受け取る「一般コース」の2コースがあります。 * 「自動けいぞく投資コース」において分配金を再投資する場合は、1口単位とします。
購入申込締切時間	<ul style="list-style-type: none"> ・原則として、毎営業日の午後3時まで購入のお申し込みが行われ、かつ販売会社所定の事務手続きが完了したものを、当日の申込受付分とします。 ・当日の受付終了後のお申し込みは、翌営業日の申込受付分として取り扱います。 ・取引所などにおける取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社の判断により、受益権の購入申し込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた購入申し込みの受け付けを取り消すことがあります。
購入価額	購入の申込受付日の翌営業日の基準価額とします。 ただし、「自動けいぞく投資コース」において分配金を再投資する場合の購入価額は、ファンドの各計算期間終了日の基準価額とします。
購入時手数料	購入口数、購入金額または購入代金などに応じて、購入の申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が定める3.24%（税抜き3.00%）以内の手数料率を乗じて得た額とします。 詳しくは、お申し込みの販売会社にお問い合わせください。
購入代金の支払い	販売会社が定める期日までにお支払いください。 <ul style="list-style-type: none"> ・「自動けいぞく投資コース」 販売会社の定める購入単位に従った投資者ご指定の金額を、購入代金としてお申し込みの販売会社にお支払いいただきます。 なお、購入時手数料は購入代金から差し引かれます。 ・「一般コース」 購入金額に購入時手数料を加算した金額を、購入代金としてお申し込みの販売会社にお支払いいただきます。

購入の申し込みにかかる受益権の取り扱い	<ul style="list-style-type: none"> ・ 購入のお申し込みを行う投資者は、販売会社に、購入申し込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振り替えを行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。 ・ 販売会社は、当該購入申し込みの代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該購入申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。 ・ 委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定に従い、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。 ・ 受託会社は、追加信託により生じた受益権については、追加信託の都度、振替機関の定める方法により振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行います。
---------------------	--

2【換金（解約）手続等】

換金方法	販売会社において、販売会社所定の方法でお申し込みください。
換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日のいずれかに該当する日には、換金のお申し込みの受け付けを行いません。
換金単位	お申し込みの販売会社にお問い合わせください。
換金申込締切時間	原則として、毎営業日の午後3時までに換金のお申し込みが行われ、かつ販売会社所定の事務手続きが完了したものを、当日の申込受付分とします。 当日の受付終了後のお申し込みは、翌営業日の申込受付分として取り扱います。
換金価額	換金の申込受付日の翌営業日の基準価額から、信託財産留保額を控除した価額とします。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	換金の申込受付日の翌営業日の基準価額に、0.30%の率を乗じて得た額とします。
換金代金の支払い	原則として、換金の申込受付日から起算して5営業日目から、販売会社でお支払いいたします。

換金の申し込み受け付けの中止等	<ul style="list-style-type: none"> ・投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込には一定の制限を設ける場合があります。 ・取引所などにおける取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社の判断により、換金のお申し込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金のお申し込みの受け付けを取り消すことがあります。 ・換金のお申し込みの受け付けが中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行った当日の換金のお申し込みを撤回できます。ただし、受益者がその換金のお申し込みを撤回しない場合には、当該受益権の換金価額は、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に換金のお申し込みを受け付けたものとして、上記「換金価額」に準じて計算された価額とします。
換金にかかる受益権の取り扱い	<ul style="list-style-type: none"> ・換金のお申し込みを行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の換金のお申し込みにかかるファンドの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。 ・受益者が換金のお申し込みを行うときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。
償還金の支払い	<p>原則として、信託終了日から起算して5営業日目までに、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者 に対し、販売会社でお支払いを開始いたします。</p> <p>償還日以前において、一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で、購入代金支払い前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については、原則として、購入申込者とします。</p>

< 照会先 >

上記、購入価額および換金価額に関する詳細は、以下の照会先へお問い合わせください。
照会先

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社

お問い合わせダイヤル 03-6447-3100

受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ <http://www.invesco.co.jp/>

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

<p>基準価額の算定</p>	<p>基準価額とは、ファンドの投資信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権口数で除した金額をいいます。</p> <p>基準価額の算定にあたり、投資信託財産に属する外貨建資産の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。</p> <div data-bbox="528 551 1353 994" style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center;"> <p>基準価額の計算方法</p> <p>ファンドの純資産総額 = ファンドの資産総額 - ファンドの負債総額 ファンドの基準価額 = ファンドの純資産総額 ÷ ファンドの受益権口数</p> </div>						
<p>基準価額の算出頻度と公表</p>	<p>基準価額は委託会社の営業日に日々算出され、原則として、計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に「Mインカ」の銘柄名で掲載されるほか、以下に照会することにより知ることができます。</p> <p>なお、基準価額は便宜上1万口あたりに換算した価額で表示されることがあります。</p> <p style="text-align: center;">基準価額の照会先</p> <div data-bbox="528 1272 1353 1496" style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center; background-color: #f0f0f0;"> <p>インベスコ・アセット・マネジメント株式会社</p> <p>お問い合わせダイヤル 03-6447-3100</p> <p>受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで</p> <p>ホームページ http://www.invesco.co.jp/</p> </div>						
<p>主な投資資産の評価方法</p>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">投資資産</th> <th>評価方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公社債</td> <td>原則として、以下のいずれかの価額で評価します。 ・外国金融商品市場等における最終相場 ・金融機関の提示する価額（売気配相場は除く） ・価格情報会社の提供する価額</td> </tr> <tr> <td>株式</td> <td>原則として、外国金融商品市場などにおける最終相場で評価します。</td> </tr> </tbody> </table>	投資資産	評価方法	公社債	原則として、以下のいずれかの価額で評価します。 ・外国金融商品市場等における最終相場 ・金融機関の提示する価額（売気配相場は除く） ・価格情報会社の提供する価額	株式	原則として、外国金融商品市場などにおける最終相場で評価します。
投資資産	評価方法						
公社債	原則として、以下のいずれかの価額で評価します。 ・外国金融商品市場等における最終相場 ・金融機関の提示する価額（売気配相場は除く） ・価格情報会社の提供する価額						
株式	原則として、外国金融商品市場などにおける最終相場で評価します。						

(2) 【保管】

受益証券の保管	原則として受益証券は発行されないため、受益証券の保管に関する事項はありません。 * ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります。
---------	---

(3) 【信託期間】

ファンドの信託期間	無期限（設定日：1998年2月25日）とします。 なお、信託契約の一部解約により、受益権の総口数が30億口を下回る事となった場合などは、信託期間の途中で償還することがあります。
-----------	---

(4) 【計算期間】

ファンドの計算期間	ファンドの計算期間は、原則として毎月11日から翌月10日までとします。 なお、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。
-----------	--

(5) 【その他】

<p>繰上償還</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・委託会社は、信託契約の一部解約により、受益権の総口数が30億口を下回ることとなった場合、信託期間中においてファンドの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させることができます。 ・委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。 ・信託契約の解約は、以下の手続きで行います。 <div data-bbox="507 427 1377 846" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p style="text-align: center;">繰上償還の流れ</p> </div> <ul style="list-style-type: none"> * 公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は1カ月を下回らないものとします。 * 上記の手続きは、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、異議申し立てにかかる一定の期間が1カ月を下回らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。 * 委託会社は、監督官庁よりファンドの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い、信託契約を解約し信託を終了させます。
<p>信託約款の変更</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは受託会社と合意のうえ、ファンドの信託約款を変更することができます。 ・委託会社は、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。 ・その内容が重大な信託約款の変更は、以下の手続きで行います。 <div data-bbox="507 1442 1377 1861" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p style="text-align: center;">重大な信託約款の変更の流れ</p> </div> <ul style="list-style-type: none"> * 公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は1カ月を下回らないものとします。 * 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてファンドの信託約款を変更しようとするときは、上記の手続きに従います。

反対者の買取請求	<p>委託会社が、前記「繰上償還」に規定する信託契約の解約、または「信託約款の変更」に規定する信託約款の変更(その内容が重大なもの)を行う場合において、受益者は、所定の期間内(1カ月を下回らないもの)とします。)に委託会社に対して異議を述べることができます。</p> <p>この場合、所定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、委託会社に対し、自己に帰属する受益権を投資信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。</p>
関係会社との契約の更新等に関する手続きについて	<ul style="list-style-type: none"> 委託会社と販売会社との間で締結される「受益権の募集・販売等に関する契約」は、期間満了前に、委託会社、販売会社いずれからも別段の意思表示のないときは、自動的に1年間延長されます。自動延長後の取り扱いも同様です。 委託会社と投資顧問会社との間で締結される「運用指図に関する権限の委託契約」は、正当な理由に基づく、委託会社または投資顧問会社いずれかの当事者による書面による通知をもって終了します。同契約の双方の当事者により署名された書面による場合を除き、変更、放棄、免除または停止されることはありません。
運用報告書	<ul style="list-style-type: none"> 委託会社は、年2回(5月と11月の決算時)および償還時に交付運用報告書(投資信託及び投資法人に関する法律第14条第4項に定める運用報告書)を作成し、販売会社を通じて、知れている受益者に対して交付します。 委託会社は、運用報告書(全体版)(投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書)を作成し、委託会社のホームページに掲載します。 上記にかかわらず、受益者から運用報告書(全体版)の交付の請求があった場合には、これを交付します。
公告	受益者に対する公告は、日本経済新聞に掲載します。

4【受益者の権利等】

分配金に対する請求権	<ul style="list-style-type: none"> 受益者は、委託会社の決定した分配金を、持ち分に応じて請求する権利を有します。 分配金は、毎計算期間終了日後1カ月以内の委託会社の指定する日から、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者に支払います。 「自動けいぞく投資コース」に基づいて分配金を再投資する受益者に対しては、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に、分配金が販売会社に交付されます。販売会社は、受益者に対し遅滞なく分配金の再投資にかかる受益権の取得申し込みに応じます。 受益者が、分配金の支払開始日から5年間支払いを請求しないときはその権利を失い、その金額は、委託会社に帰属するものとなります。
償還金に対する請求権	<ul style="list-style-type: none"> 受益者は、持ち分に応じて償還金を請求する権利を有します。 償還金は、信託終了日後1カ月以内の委託会社の指定する日から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者に支払います。 受益者が、償還金の支払開始日から10年間支払いを請求しないときはその権利を失い、その金額は、委託会社に帰属するものとなります。

受益権の換金 (解約)請求権	受益者は、受益権の換金(解約)を請求することができます。
受益権均等分割	受益者は、自己に帰属する受益権の口数に応じて、均等にファンドの受益権を保有します。
帳簿閲覧権	受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの投資信託財産に関する帳簿書類の閲覧・謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6カ月未満であるため、財務諸表は6カ月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間(平成30年5月11日から平成30年11月12日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

インベスコ マンスリー・インカム・ファンド

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 (平成30年5月10日現在)	当期 (平成30年11月12日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	58,229,772	103,621,772
コール・ローン	96,308	293,917
社債券	4,483,462,873	4,365,302,096
未収入金	55,483,892	-
未収利息	66,457,156	68,816,542
前払費用	2,944,406	1,407,741
その他未収収益	6,560,847	3,192,010
流動資産合計	4,673,235,254	4,542,634,078
資産合計	4,673,235,254	4,542,634,078
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	58,896	102,318
未払金	33,793,842	22,406,301
未払収益分配金	18,553,987	24,545,431
未払解約金	3,604,480	221,870
未払受託者報酬	203,693	219,016
未払委託者報酬	6,110,768	6,570,516
その他未払費用	209,946	217,746
流動負債合計	62,535,612	54,283,198
負債合計	62,535,612	54,283,198
純資産の部		
元本等		
元本	11,596,242,028	11,157,014,180
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	6,985,542,386	6,668,663,300
(分配準備積立金)	419,223,907	378,996,157
元本等合計	4,610,699,642	4,488,350,880
純資産合計	4,610,699,642	4,488,350,880
負債純資産合計	4,673,235,254	4,542,634,078

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期	当期
	自 平成29年11月11日 至 平成30年 5月10日	自 平成30年 5月11日 至 平成30年11月12日
営業収益		
受取利息	134,374,981	136,877,856
有価証券売買等損益	125,628,123	71,691,908
為替差損益	157,813,089	161,713,500
その他収益	4,362,057	4,603,593
営業収益合計	144,704,174	231,503,041
営業費用		
支払利息	287	540
受託者報酬	1,282,854	1,251,858
委託者報酬	38,485,601	37,555,634
その他費用	1,586,621	1,631,071
営業費用合計	41,355,363	40,439,103
営業利益又は営業損失()	186,059,537	191,063,938
経常利益又は経常損失()	186,059,537	191,063,938
当期純利益又は当期純損失()	186,059,537	191,063,938
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	1,213,131	930,100
期首剰余金又は期首欠損金()	6,959,434,742	6,985,542,386
剰余金増加額又は欠損金減少額	301,554,606	276,959,220
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	301,554,606	276,959,220
剰余金減少額又は欠損金増加額	11,734,911	12,251,606
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	11,734,911	12,251,606
分配金	131,080,933	137,962,366
期末剰余金又は期末欠損金()	6,985,542,386	6,668,663,300

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、外国金融商品市場(金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第8項第3号口に規定するものをいいます。)等に上場されている有価証券は、原則として外国金融商品市場等における最終相場、外国金融商品市場等に上場されていない有価証券は、原則として金融機関の提示する価額(但し、売気配相場は使用しません。)又は価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、当ファンドの特定期間末日におけるわが国の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p> <p>(2)特定期間末日の取扱い 平成30年11月10日及び11日が休日のため、信託約款第40条により、当特定期間末日を平成30年11月12日としております。このため、当特定期間は186日となっております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

前期 (平成30年5月10日現在)	当期 (平成30年11月12日現在)
1. 期首元本額 12,084,227,743円 期中追加設定元本額 19,782,329円 期中解約元本額 507,768,044円	1. 期首元本額 11,596,242,028円 期中追加設定元本額 20,379,964円 期中解約元本額 459,607,812円
2. 特定期間末日における受益権の総数 11,596,242,028口	2. 特定期間末日における受益権の総数 11,157,014,180口
3. 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は6,985,542,386円であります。	3. 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は6,668,663,300円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成29年11月11日 至 平成30年5月10日	当期 自 平成30年5月11日 至 平成30年11月12日
1. 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 8,077,113円	1. 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用 委託者が受ける報酬（委託者報酬のうち、販売会社へ支払う報酬を除いた金額）の40%の金額を、当該報酬の中から支払っています。
2. 分配金の計算過程 (平成29年11月11日から平成29年12月11日までの計算期間) 計算期間末における解約に伴う当期純損失金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(19,916,970円)、解約に伴う当期純損失金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(439,630,910円)及び分配準備積立金(460,790,118円)より分配対象収益は920,337,998円(1万口当たり767.69円)であり、うち25,175,074円(1万口当たり21円)を分配金額としております。	2. 分配金の計算過程 (平成30年5月11日から平成30年6月11日までの計算期間) 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(17,322,436円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(421,398,504円)及び分配準備積立金(414,738,744円)より分配対象収益は853,459,684円(1万口当たり743.96円)であり、うち24,090,328円(1万口当たり21円)を分配金額としております。

(平成29年12月12日から平成30年1月10日までの計算期間)

計算期間末における解約に伴う当期純損失金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(16,346,227円)、解約に伴う当期純損失金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(437,551,440円)及び分配準備積立金(453,195,394円)より分配対象収益は907,093,061円(1万口当たり760.45円)であり、うち22,663,174円(1万口当たり19円)を分配金額としております。

(平成30年1月11日から平成30年2月13日までの計算期間)

計算期間末における解約に伴う当期純損失金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(17,414,042円)、解約に伴う当期純損失金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(434,206,090円)及び分配準備積立金(443,344,296円)より分配対象収益は894,964,428円(1万口当たり756.27円)であり、うち24,850,687円(1万口当たり21円)を分配金額としております。

(平成30年2月14日から平成30年3月12日までの計算期間)

計算期間末における解約に伴う当期純損失金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(13,913,175円)、解約に伴う当期純損失金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(432,759,141円)及び分配準備積立金(434,205,336円)より分配対象収益は880,877,652円(1万口当たり747.12円)であり、うち18,864,221円(1万口当たり16円)を分配金額としております。

(平成30年3月13日から平成30年4月10日までの計算期間)

計算期間末における解約に伴う当期純損失金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(14,956,006円)、解約に伴う当期純損失金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(427,794,316円)及び分配準備積立金(424,280,177円)より分配対象収益は867,030,499円(1万口当たり744.08円)であり、うち20,973,790円(1万口当たり18円)を分配金額としております。

(平成30年6月12日から平成30年7月10日までの計算期間)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(20,068,184円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(418,773,272円)及び分配準備積立金(405,258,042円)より分配対象収益は844,099,498円(1万口当たり740.65円)であり、うち21,653,628円(1万口当たり19円)を分配金額としております。

(平成30年7月11日から平成30年8月10日までの計算期間)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(21,538,263円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(416,764,874円)及び分配準備積立金(401,573,104円)より分配対象収益は839,876,241円(1万口当たり740.69円)であり、うち22,677,683円(1万口当たり20円)を分配金額としております。

(平成30年8月11日から平成30年9月10日までの計算期間)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(16,126,312円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(414,735,192円)及び分配準備積立金(398,315,473円)より分配対象収益は829,176,977円(1万口当たり735.06円)であり、うち22,560,718円(1万口当たり20円)を分配金額としております。

(平成30年9月11日から平成30年10月10日までの計算期間)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(20,627,092円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(412,537,593円)及び分配準備積立金(389,637,184円)より分配対象収益は822,801,869円(1万口当たり733.49円)であり、うち22,434,578円(1万口当たり20円)を分配金額としております。

<p>(平成30年4月11日から平成30年5月10日までの計算期間)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(21,584,686円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(425,861,709円)及び分配準備積立金(416,193,208円)より分配対象収益は863,639,603円(1万口当たり744.74円)であり、うち18,553,987円(1万口当たり16円)を分配金額としております。</p>	<p>(平成30年10月11日から平成30年11月12日までの計算期間)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純損失金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(17,842,525円)、解約に伴う当期純損失金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(410,438,182円)及び分配準備積立金(385,699,063円)より分配対象収益は813,979,770円(1万口当たり729.55円)であり、うち24,545,431円(1万口当たり22円)を分配金額としております。</p>
---	---

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針	証券投資信託として、有価証券等の金融商品に対する投資を、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い行っております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが保有する金融資産は、主として外国の公社債であります。</p> <p>外国の公社債は、公社債にかかるリスク、カントリー・リスク、デフォルト・リスク、流動性リスク、為替変動リスク等にさらされております。</p> <p>また、当ファンドは、為替予約取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、外国通貨の取得又は売却取引について円貨額を確定することに限定しているため、当ファンドに対して重大な影響をおよぼすものではありません。また、当ファンドが利用している為替予約取引の相手方は社内ルールに従った金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと認識しております。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>取締役会で定めたりスク管理の基本方針、及びリスク管理規程に従い、包括的なリスク管理を「リスク管理委員会」(以下「RMC」といいます。)で行います。RMCは、社内各部署から報告された各種リスクを検討、協議し、具体的なリスク管理方針を策定します。</p> <p>RMCでは、分会として「運用リスク管理委員会」(以下「IRMC」といいます。)を開催し、運用リスクの管理を行います。IRMCは、運用リスクを把握し、運用の適切性・妥当性を検証、審議して、その結果をRMCへ報告します。</p>

金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 (平成30年5月10日現在)	当期 (平成30年11月12日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。	(1)有価証券 同左

3. 金融商品の時価等に関する事項の補足事項	<p>(2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>(2)デリバティブ取引 同左</p> <p>(3)上記以外の金融商品 同左</p> <p>同左</p>
------------------------	--	--

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	前期 (平成30年5月10日現在)	当期 (平成30年11月12日現在)
	当特定期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当特定期間の損益に 含まれた評価差額(円)
社 債 券	21,511,911	41,779,085
合 計	21,511,911	41,779,085

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

通貨関連

前期(平成30年5月10日現在)

種 類	契約額等(円)	うち 1年超	時価(円)	評価損益(円)
市場取引以外の取引 為替予約取引 売 建 アメリカドル	32,094,079	-	32,152,975	58,896
合 計	32,094,079	-	32,152,975	58,896

当期(平成30年11月12日現在)

種 類	契約額等(円)	うち 1年超	時価(円)	評価損益(円)
市場取引以外の取引 為替予約取引 売 建 アメリカドル	33,203,910	-	33,306,228	102,318
合 計	33,203,910	-	33,306,228	102,318

(注)時価の算定方法

為替予約の時価

(1) 当特定期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

同特定期間末日において為替予約の受渡日(以下「当該日」という。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

同特定期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は以下の方法によっております。

イ) 同特定期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。

ロ) 同特定期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

(2) 同特定期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、同特定期間末日の対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 平成29年11月11日 至 平成30年 5月10日	当期 自 平成30年 5月11日 至 平成30年11月12日
該当事項はありません。	同左

(1口当たり情報に関する注記)

前期 (平成30年 5月10日現在)	当期 (平成30年11月12日現在)
1口当たり純資産額 0.3976円 (1万口当たり純資産額 3,976円)	1口当たり純資産額 0.4023円 (1万口当たり純資産額 4,023円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券(債券)

(平成30年11月12日現在)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
社債券	アメリカ ドル	1011778 BC / NEW RED FIN -5.0%-25/10/15	434,000.00	406,875.00	
		ACADIA HEALTHCARE-6.5%- 24/03/01	145,000.00	149,712.50	
		ADT-6.25%-21/10/15	210,000.00	218,410.50	
		AECOM-5.125%-27/03/15	175,000.00	161,603.75	
		AES-5.5%-25/04/15	325,000.00	327,437.50	
		AIRCASTLE-7.625%-20/04/15	40,000.00	42,026.44	
		AIRCASTLE-5.0%-23/04/01	244,000.00	246,503.44	
		AIRCASTLE-4.125%-24/05/01	64,000.00	61,908.92	
		ALBERTSONS COS LLC/SAFEW -6.625%-24/06/15	182,000.00	174,265.00	
		ALCOA NEDERLAND HOLDING -6.75%-24/09/30	350,000.00	367,500.00	
		ALLY FINANCIAL-5.125%- 24/09/30	546,000.00	556,920.00	
		ALTICE-7.75%-22/05/15	200,000.00	186,000.00	
		ALTICE FINANCING-7.5%- 26/05/15	200,000.00	190,500.00	
		AMC ENTERTAINMENT-5.75%- 25/06/15	167,000.00	155,727.50	
		AMC NETWORKS-5.0%-24/04/01	175,000.00	168,201.25	
		AMERIGAS PART-5.625%- 24/05/20	168,000.00	161,070.00	

AMERIGAS PART-5.875%- 26/08/20	186,000.00	176,235.00
ANDEAVOR LOGIS-6.375%- 24/05/01	188,000.00	198,584.40
ANTERO MIDSTREAM PART/FI -5.375%-24/09/15	225,000.00	219,375.00
ANTERO RESOURCES-5.625%- 23/06/01	284,000.00	284,710.00
ARAMARK SERVICES-4.75%- 26/06/01	235,000.00	225,600.00
ARCELORMITTAL-7.0%-39/10/15	90,000.00	99,569.25
ARCHROCK PARTNERS-6.0%- 22/10/01	60,000.00	59,400.00
ASHLAND-4.75%-22/08/15	197,000.00	195,768.75
AVIS BUDGET CAR/FINANCE -5.5%-23/04/01	360,000.00	356,400.00
B&G FOODS-5.25%-25/04/01	90,000.00	85,500.00
BALL-5.25%-25/07/01	250,000.00	253,907.50
BEAZER HOMES USA-8.75%- 22/03/15	173,000.00	177,325.00
BEAZER HOMES USA-6.75%- 25/03/15	110,000.00	95,700.00
BERRY PLASTICS-5.5%-22/05/15	295,000.00	295,280.25
BMC EAST-5.5%-24/10/01	215,000.00	202,637.50
BOMBARDIER-6.0%-22/10/15	250,000.00	239,375.00
BOYD GAMING-6.875%-23/05/15	253,000.00	261,855.00
CALLON PETROLEUM-6.125%- 24/10/01	180,000.00	180,900.00
CALPINE-5.375%-23/01/15	97,000.00	91,665.00
CCO HLDGS-5.75%-24/01/15	665,000.00	671,450.50
CDW LLC/CDW FINANCE-5.0%- 25/09/01	47,000.00	46,177.50
CEDAR FAIR LP/CANADA'S W -5.375%-24/06/01	170,000.00	167,450.00
CENTENE-5.375%-26/06/01	73,000.00	75,007.50
CENTURYLINK-6.45%-21/06/15	149,000.00	152,725.00
CENTURYLINK-7.5%-24/04/01	140,000.00	145,425.00
CHEMOURS-7.0%-25/05/15	60,000.00	61,800.00
CHS/COMMUNITY HEALTH SYS -6.25%-23/03/31	181,000.00	169,180.70
CIT GROUP-5.0%-22/08/15	221,000.00	222,381.25
CIT GROUP-5.0%-23/08/01	75,000.00	75,281.25
CIT GROUP-6.125%-28/03/09	25,000.00	26,125.00
CIT GROUP-5.8%-49/12/31	30,000.00	29,475.00
CLEAR CHANNEL WORLDWIDE -7.625%-20/03/15	249,000.00	248,688.75
CLEAR CHANNEL WORLDWIDE -6.5%-22/11/15	160,000.00	162,200.00

CLEVELAND-CLIFFS-5.75%- 25/03/01	127,000.00	119,697.50
COMMSCOPE TECH FINANCE L -6.0%-25/06/15	350,000.00	329,875.00
COMMUNITY HEALTH SYSTEMS -5.125%-21/08/01	198,000.00	190,080.00
CONCHO RESOURCES-4.375%- 25/01/15	235,000.00	232,771.73
CSC HOLDINGS-6.75%-21/11/15	508,000.00	531,495.00
D. R. HORTON-4.375%-22/09/15	295,000.00	294,453.95
DANA HOLDING-5.5%-24/12/15	169,000.00	160,972.50
DAVITA HEALTHCARE PARTNE -5.0%-25/05/01	165,000.00	156,131.25
DIAMOND 1 FIN/DIAMOND 2 -7.125%-24/06/15	285,000.00	303,311.25
DIAMOND OFFSHORE DRILL -4.875%-43/11/01	52,000.00	34,840.00
DISH DBS-7.875%-19/09/01	288,000.00	295,920.00
DISH DBS-5.875%-24/11/15	493,000.00	419,666.25
EAGLE INT GLO/RUYI US FI -7.5%-25/05/01	200,000.00	194,750.00
ENERGY TRANSFER EQUITY -5.875%-24/01/15	300,000.00	313,875.00
ENSCO-4.5%-24/10/01	10,000.00	7,950.00
ENSCO-7.75%-26/02/01	178,000.00	161,090.00
EQUINIX-5.875%-26/01/15	281,000.00	288,025.00
FERRELLGAS-6.5%-21/05/01	146,000.00	129,940.00
FERRELLGAS LP/FERRELLGAS -6.75%-23/06/15	31,000.00	26,815.00
FIRST DATA-7.0%-23/12/01	567,000.00	587,567.92
FIRST QUANTUM MINERALS-7.0%- 21/02/15	235,000.00	231,034.37
FREEPORT-MCMORAN-3.55%- 22/03/01	75,000.00	71,906.25
FREEPORT-MCMORAN-5.4%- 34/11/14	241,000.00	208,465.00
FRONTIER COMMUNICATIONS -10.5%-22/09/15	423,000.00	336,285.00
GIBRALTAR INDUSTRIES-6.25%- 21/02/01	370,000.00	370,462.50
GLP CAPITAL LP-5.375%- 26/04/15	165,000.00	164,043.00
GRAPHIC PACKAGING-4.875%- 22/11/15	433,000.00	431,917.50
GULFPORT ENERGY-6.625%- 23/05/01	285,000.00	283,575.00
H&E EQUIPMENT SERVICES -5.625%-25/09/01	225,000.00	214,875.00
HCA-7.5%-22/02/15	188,000.00	204,215.00
HCA-5.375%-25/02/01	190,000.00	190,950.00
HCA-5.25%-25/04/15	38,000.00	38,796.10

HCA-5.875%-26/02/15	110,000.00	112,887.50
HCA-5.375%-26/09/01	48,000.00	47,700.00
HCA HOLDINGS-6.25%-21/02/15	240,000.00	248,628.00
HEALTHSOUTH-5.75%-25/09/15	220,000.00	219,725.00
HUDBAY MINERALS-7.625%- 25/01/15	151,000.00	152,887.50
HUGHES SATELLITE SYSTEMS -7.625%-21/06/15	392,000.00	415,520.00
INGLES MARKETS-5.75%- 23/06/15	59,000.00	59,147.50
INTELSAT CONNECT FINANCE -9.5%-23/02/15	107,000.00	101,917.50
INTELSAT JACKSON-5.5%- 23/08/01	181,000.00	162,447.50
IRON MOUNTAIN-6.0%-23/08/15	199,000.00	204,472.50
IRON MOUNTAIN-5.75%-24/08/15	107,000.00	104,057.50
JB POINDEXTER-7.125%- 26/04/15	190,000.00	191,900.00
JBS USA LLC/JBS USA FINA -5.75%-25/06/15	205,000.00	196,738.50
KB HOME-7.5%-22/09/15	129,000.00	135,933.75
L BRANDS-6.875%-35/11/01	146,000.00	126,655.00
L BRANDS-6.75%-36/07/01	29,000.00	24,505.00
LENNAR-5.375%-22/10/01	362,000.00	368,335.00
LENNAR-4.75%-22/11/15	145,000.00	144,637.50
LENNAR-4.875%-23/12/15	51,000.00	50,107.50
LEVEL 3 FINANCING-5.375%- 25/05/01	291,000.00	286,089.37
LIN TELEVISION-5.875%- 22/11/15	200,000.00	203,250.00
MERCER INTL-7.75%-22/12/01	27,000.00	28,080.00
MERCER INTL-6.5%-24/02/01	74,000.00	74,740.00
MEREDITH-6.875%-26/02/01	248,000.00	251,752.24
MERITAGE HOMES-7.15%- 20/04/15	290,000.00	299,062.50
MERITOR-6.25%-24/02/15	226,000.00	223,735.48
MGM RESORTS INTL-7.75%- 22/03/15	395,000.00	426,106.25
MICRON TECHNOLOGY-5.5%- 25/02/01	158,000.00	160,370.00
MPT OPER PARTNERSP/FINL -5.25%-26/08/01	220,000.00	216,277.60
MPT OPER PARTNERSP/FINL -5.0%-27/10/15	42,000.00	40,320.00
MURPHY OIL-6.875%-24/08/15	200,000.00	208,695.40
MURPHY OIL USA-5.625%- 27/05/01	208,000.00	204,880.00
NAVIENT-8.0%-20/03/25	215,000.00	224,675.00
NAVIENT-7.25%-22/01/25	85,000.00	88,718.75

NETFLIX-5.75%-24/03/01	156,000.00	159,705.00
NETFLIX-5.875%-25/02/15	135,000.00	138,206.25
NEWFIELD EXPLORATION-5.625%- 24/07/01	177,000.00	183,195.00
NEWPAGE-0.0%-18/12/31	221,356.24	-
NOBLE HOLDING INTL-7.75%- 24/01/15	221,000.00	201,110.00
NOVELIS-6.25%-24/08/15	250,000.00	249,950.00
NRG ENERGY-6.25%-24/05/01	305,000.00	314,436.70
NUMERICABLE-SFR-7.375%- 26/05/01	200,000.00	192,500.00
OASIS PETROLEUM-6.875%- 23/01/15	240,000.00	240,000.00
OSHKOSH-5.375%-25/03/01	225,000.00	229,218.75
PARSLEY ENERGY-6.25%- 24/06/01	190,000.00	194,275.00
PENSKE AUTOMOTIVE GROUP -5.5%-26/05/15	183,000.00	174,765.00
PETROBRAS GLOBAL FINANCE -5.75%-29/02/01	163,000.00	151,973.05
PETROLEOS MEXICANOS-6.875%- 26/08/04	48,000.00	47,568.00
POLYONE-5.25%-23/03/15	317,000.00	316,603.75
PRECISION DRILLING-6.5%- 21/12/15	31,955.76	32,115.53
PRECISION DRILLING-5.25%- 24/11/15	191,000.00	178,585.00
PRIME SECSRVC BRW/FINANC -9.25%-23/05/15	175,000.00	185,300.50
QEP RESOURCES-6.875%- 21/03/01	281,000.00	292,240.00
QEP RESOURCES-5.25%-23/05/01	60,000.00	58,200.00
QEP RESOURCES-5.625%- 26/03/01	52,000.00	48,555.00
RANGE RESOURCES-4.875%- 25/05/15	346,000.00	321,676.20
RAYONIER AM PROD-5.5%- 24/06/01	225,000.00	207,000.00
REYNOLDS GROUP-5.75%- 20/10/15	193,821.55	194,184.96
ROYAL BK SCOTLND GRP-7.5%- 49/12/31	200,000.00	204,500.00
SBA COMMUNICATIONS-4.875%- 22/07/15	273,000.00	272,317.50
SEMGROUP/ROSE ROCK FIN -5.625%-23/11/15	115,000.00	108,675.00
SENSATA TECHNOLOGIES BV -5.0%-25/10/01	300,000.00	293,115.00
SERVICEMASTER COMPANY-7.45%- 27/08/15	325,000.00	338,812.50
SESI LLC-7.125%-21/12/15	139,000.00	138,305.00

SINO-FOREST ESCROW-0.0%- 19/10/21	35,000.00	-
SIRIUS XM RADIO-5.375%- 25/04/15	250,000.00	247,500.00
SM ENERGY-6.125%-22/11/15	315,000.00	318,150.00
SM ENERGY-6.625%-27/01/15	21,000.00	20,790.00
SOUTHERN-5.5%-57/03/15	84,000.00	84,379.26
SOUTHWESTERN ENERGY-7.75%- 27/10/01	282,000.00	289,755.00
SPECTRUM BRANDS-5.75%- 25/07/15	235,000.00	228,537.50
SPRINT-7.25%-21/09/15	239,000.00	250,950.00
SPRINT-7.875%-23/09/15	503,000.00	539,153.12
SPRINT CAPITAL-8.75%- 32/03/15	62,000.00	68,335.78
SPRINT COMMUNICATIONS-7.0%- 20/03/01	100,000.00	103,625.00
SPRINT COMMUNICATIONS-11.5%- 21/11/15	94,000.00	109,745.00
STANDARD INDUSTRIES-6.0%- 25/10/15	200,000.00	198,500.00
SUBURBAN PROPANE PARTNRS -5.5%-24/06/01	293,000.00	279,141.10
T-MOBILE USA-6.375%-25/03/01	323,000.00	334,305.00
T-MOBILE USA-6.5%-26/01/15	154,000.00	161,938.70
TARGA RESOURCES PARTNERS -5.25%-23/05/01	324,000.00	326,430.00
TECK RESOURCES-6.125%- 35/10/01	90,000.00	91,575.00
TELECOM ITALIA CAPITAL -6.375%-33/11/15	25,000.00	22,375.00
TELECOM ITALIA CAPITAL-7.2%- 36/07/18	71,000.00	68,692.50
TELEFLEX-4.875%-26/06/01	185,000.00	178,987.50
TELENET FINANCE LUX NOTE -5.5%-28/03/01	200,000.00	184,000.00
TENET HEALTHCARE-8.125%- 22/04/01	165,000.00	171,393.75
TENET HEALTHCARE-6.75%- 23/06/15	162,000.00	159,975.00
TENNECO-5.375%-24/12/15	224,000.00	199,920.00
TEVA PHARM FIN IV BV-3.65%- 21/11/10	115,000.00	110,306.50
TITAN INTERNATIONAL-6.5%- 23/11/30	205,000.00	192,700.00
TRANSDIGM-6.5%-25/05/15	258,000.00	260,580.00
TRANSOCEAN-7.5%-31/04/15	289,000.00	254,320.00
TREEHOUSE FOODS-4.875%- 22/03/15	75,000.00	74,156.25
TRIBUNE MEDIA-5.875%- 22/07/15	123,000.00	124,889.28

	TRIUMPH GROUP-7.75%-25/08/15	166,000.00	155,625.00
	UNITED RENTALS NORTH AM -5.5%-25/07/15	304,000.00	298,680.00
	UNITED RENTALS NORTH AM -6.5%-26/12/15	50,000.00	50,656.00
	UNITED RENTALS NORTH AM -5.5%-27/05/15	56,000.00	53,696.16
	UNITED STATES STEEL-6.875%- 25/08/15	224,000.00	220,046.40
	UNITYMEDIA HESSEN / NRW -5.0%-25/01/15	220,000.00	221,650.00
	US FOODS-5.875%-24/06/15	200,000.00	199,750.00
	VALEANT PHARMACEUTICALS -7.0%-24/03/15	540,000.00	569,025.00
	VALVOLINE-5.5%-24/07/15	105,000.00	104,606.25
	VIRGIN MEDIA SECURED FIN -5.5%-25/01/15	462,000.00	449,295.00
	VISTRA ENERGY-7.375%- 22/11/01	70,000.00	72,712.50
	VTR FINANCE BV-6.875%- 24/01/15	200,000.00	203,250.00
	WELLCARE HEALTH PLANS-5.25%- 25/04/01	200,000.00	201,750.00
	WHITING PETROLEUM-6.25%- 23/04/01	199,000.00	197,010.00
	WILDHORSE RESOURCE DEVEL -6.875%-25/02/01	200,000.00	197,000.00
	WILLIAMS COMPANIES-7.875%- 21/09/01	81,000.00	88,945.93
	WILLIAMS COMPANIES-4.55%- 24/06/24	333,000.00	335,284.04
	WPX ENERGY-5.25%-24/09/15	223,000.00	217,425.00
	WYNN LAS VEGAS-5.25%- 27/05/15	105,000.00	95,161.50
	アメリカドル小計	38,882,133.55	38,312,288.02 (4,365,302,096)
合計			4,365,302,096 (4,365,302,096)

(注)1.小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

2.合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書きであります。

3.通貨の表示は、邦貨については円単位、外貨についてはその通貨の表記単位で表示しております。

4.外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券時価比率	合計金額に対する比率
アメリカドル	社債券 195銘柄	100.00%	100.00%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】(2018年12月28日現在)

資産総額	4,194,323,681 円
負債総額	4,436,161 円
純資産総額(-)	4,189,887,520 円
発行済数量	11,103,464,436 口
1 単位当たり純資産額(/)	0.3773 円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

名義書換	該当事項はありません。
受益者等に対する特典	該当事項はありません。
譲渡制限の内容	譲渡制限は設けておりません。
受益証券の不発行	委託会社は、やむを得ない事情などがある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。 受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。
受益権の譲渡	受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。 上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。 上記の振替について、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。
受益権の譲渡の対抗要件	受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。
受益権の再分割	委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法の規定に従い、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。
質権口記載または記録の受益権の取り扱い	振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる分配金の支払い、換金の申し込みの受け付け、換金代金および償還金の支払いなどについては、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令などに従って取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

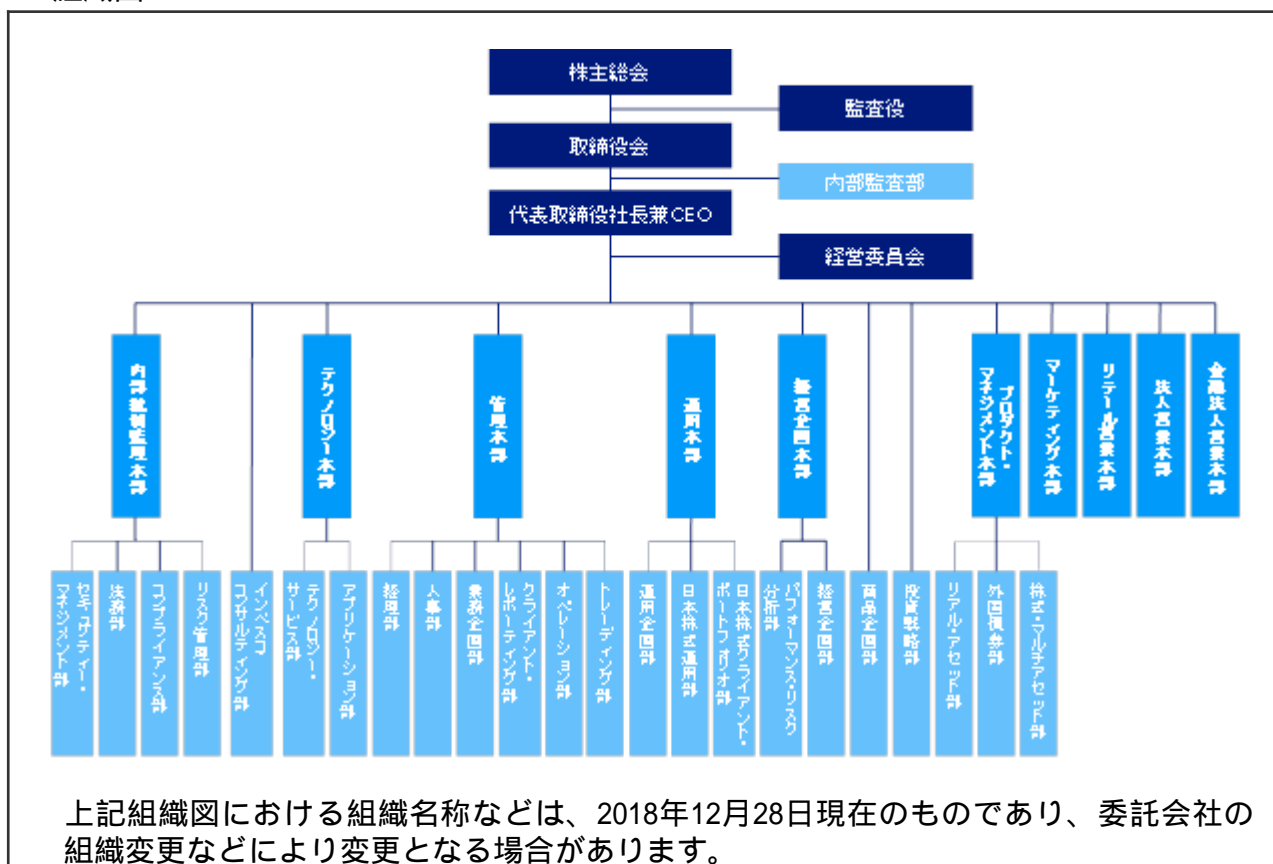
1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額

2018年12月28日 現在の状況	資本金：4,000百万円 発行可能株式総数：56,400株 発行済株式総数：40,000株
直近5カ年における主 な資本金の額の増減	該当事項はありません。

(2)委託会社等の機構

組織図



会社の意思決定機構

取締役会	取締役の全員をもって構成される取締役会は、代表取締役社長兼CEOを議長とし、原則として四半期ごとに開催されます。取締役会は、経営管理全般に関する重要な事項について、取締役の過半数が出席し、出席取締役の過半数をもって決議します。
代表取締役社長兼CEO	代表取締役社長兼CEOは、委託会社の全般的な業務執行の最高責任者として、取締役会で決議された事項または委任を受けた事項の遂行に対し、権限と責任を有します。
経営委員会	取締役等から構成される経営委員会は、代表取締役社長兼CEOを議長とし、原則として隔月で開催されます。経営委員会は、取締役会で決定した基本方針に基づき、取締役会から委譲を受けた権限の範囲内において、経営管理全般に関する重要な事項を協議・決定します。

投資運用に関する意思決定プロセス

Plan（計画）	基本的な運用方針は、投資戦略委員会（原則、月次で開催）で分析・討議された投資環境を踏まえ、銘柄検討会議およびポートフォリオ構築/戦略会議（原則、週次あるいは日次で開催）を経て決定されます。
Do（実行）	運用部門のポートフォリオ・マネジャーは、上記の委員会または運用会議の討議内容等を踏まえ、運用計画書を策定し、運用本部長の承認を受け、運用ガイドライン、運用基本方針および運用計画書に従って、ポートフォリオを構築します。
See（検証）	運用リスク管理委員会(原則、月次で開催)は、リスク管理委員会(原則、隔月で開催)の分会として、定量的なリスク計測結果をもとに、運用の適切性・妥当性を検証、審議します。また、運用本部から独立したコンプライアンス部が、常時、関連法令および運用ガイドラインなどの遵守状況をチェックし、運用の信頼性・安定性の確保を図ります。

2【事業の内容及び営業の概況】

事業の内容	「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。		
運用する投資信託財産の合計純資産総額	(2018年12月28日現在)		
	基本的性格	ファンド数	純資産総額(単位：百万円)
	株式投資信託	104	1,582,710
	公社債投資信託	-	-
	合計	104	1,582,710
	*ファンド数および純資産総額は、親投資信託を除きます。		

3【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)ならびに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

また、当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により中間監査を受けております。

1. 財務諸表

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

科目	前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成29年12月31日)	
	内訳	金額	内訳	金額
(資産の部)				
流動資産				
預金		5,362,960		4,986,282
前払費用		73,692		89,406
未収入金		608,891		606,560
未収委託者報酬		350,959		464,530
未収運用受託報酬		601,532		606,201
未収投資助言報酬		7,942		11,221
未収還付法人税等		2,827		-
未収消費税等		19,308		-
繰延税金資産		155,362		220,738
その他の流動資産		11,378		392
流動資産計		7,194,856		6,985,333
固定資産				
有形固定資産 1				
建物附属設備	121,122		110,533	
器具備品	62,454		53,653	
建設仮勘定	336		41,358	
リース資産	7,173	191,086	4,946	210,492
無形固定資産				
ソフトウェア	8,824		9,793	
ソフトウェア仮勘定	2,291		16,190	
電話加入権	3,972		3,972	
のれん	330,965		312,232	
顧客関連資産	1,774,129	2,120,184	1,673,707	2,015,895
投資その他の資産				
投資有価証券	3,259		3,686	
差入保証金	378,536		384,874	
その他の投資	1,598	383,394	3,143	391,704
固定資産計		2,694,665		2,618,092
資産合計		9,889,521		9,603,426

科目	前事業年度 （平成29年3月31日）		当事業年度 （平成29年12月31日）	
	内訳	金額	内訳	金額
（負債の部）				
流動負債				
預り金		44,060		42,997
リース債務		3,208		3,236
未払金				
未払収益分配金	20		-	
未払償還金	33,808		-	
未払手数料	123,366		120,298	
その他未払金	263,090	420,285	254,392	374,691
未払費用		184,224		196,263
未払法人税等		314,486		452,262
未払消費税等		-		24,738
賞与引当金		243,011		1,158,769
その他の流動負債		16,412		30,108
流動負債計		1,225,689		2,283,068
固定負債				
長期預り金		117,535		117,535
リース債務		4,608		2,178
退職給付引当金		514,466		589,090
役員退職慰労引当金		75,073		86,457
資産除去債務		82,470		82,365
繰延税金負債		4,926		4,255
固定負債計		799,080		881,882
負債合計		2,024,769		3,164,950
（純資産の部）				
株主資本				
資本金		4,000,000		4,000,000
資本剰余金				
資本準備金	1,406,953	1,406,953	1,406,953	1,406,953
資本剰余金合計		1,406,953		1,406,953
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金	2,457,330	2,457,330	1,030,758	1,030,758
利益剰余金合計		2,457,330		1,030,758
株主資本合計		7,864,283		6,437,711
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		467		763
評価・換算差額等合計		467		763
純資産合計		7,864,751		6,438,475
負債・純資産合計		9,889,521		9,603,426

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

科目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	
	内訳	金額	内訳	金額
営業収益				
委託者報酬		2,323,928		1,852,178
運用受託報酬		1,990,913		1,881,211
投資助言報酬		39,070		42,299
その他営業収益		4,293,593		3,069,058
営業収益計		8,647,506		6,844,748
営業費用				
支払手数料		884,093		691,795
広告宣伝費		94,416		57,909
公告費		1,520		-
調査費				
調査費	285,837		210,421	
委託調査費	588,121		461,935	
図書費	2,559	876,518	1,631	673,988
委託計算費		304,074		255,988
営業雑経費				
通信費	16,855		14,681	
印刷費	71,586		54,192	
協会費	10,718	99,159	9,294	78,167
営業費用計		2,259,782		1,757,849
一般管理費				
給料				
役員報酬	97,438		74,357	
給料・手当	1,534,639		1,247,994	
賞与	1,113,324	2,745,402	265,086	1,587,439
交際費		51,330		53,074
寄付金		1,465		1,100
旅費交通費		143,817		149,277
租税公課		88,180		63,175
不動産賃借料		316,450		263,924
退職給付費用		192,060		160,315
役員退職慰労引当金繰入額		12,515		11,383
賞与引当金繰入額		243,011		915,757
減価償却費		213,944		155,186
福利厚生費		239,414		207,104
諸経費		1,118,105		1,002,663
一般管理費計		5,365,697		4,570,402
営業利益		1,022,026		516,495

科目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	
	内訳	金額	内訳	金額
営業外収益				
受取利息		6		0
保険配当金		3,916		4,489
雑益		583		33,940
営業外収益計		4,507		38,429
営業外費用				
支払利息		109		58
投資有価証券売却損		23		-
為替換算差損		4,254		695
雑損		2,419		118
営業外費用計		6,807		871
経常利益		1,019,726		554,053
税引前当期純利益		1,019,726		554,053
法人税、住民税及び事業税		320,224		546,803
法人税等調整額		68,199		66,177
法人税等計		388,423		480,625
当期純利益		631,302		73,427

(3)【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	資本 剰余金合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	4,000,000	1,406,953	1,406,953	1,826,028	1,826,028	7,232,981
当期変動額						
当期純利益				631,302	631,302	631,302
株主資本以外 の項目の当期 の変動額 (純額)						
当期変動額合計	-	-	-	631,302	631,302	631,302
当期末残高	4,000,000	1,406,953	1,406,953	2,457,330	2,457,330	7,864,283

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	230	230	7,233,212
当期変動額			
当期純利益			631,302
株主資本以外 の項目の当期 の変動額 (純額)	237	237	237
当期変動額合計	237	237	631,539
当期末残高	467	467	7,864,751

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本 剰余金合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	4,000,000	1,406,953	1,406,953	2,457,330	2,457,330	7,864,283
当期変動額						
当期純利益				73,427	73,427	73,427
剰余金の配当				1,500,000	1,500,000	1,500,000
株主資本以外 の項目の当期 の変動額 (純額)						
当期変動額合計	-	-	-	1,426,572	1,426,572	1,426,572
当期末残高	4,000,000	1,406,953	1,406,953	1,030,758	1,030,758	6,437,711

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	467	467	7,864,751
当期変動額			
当期純利益			73,427
剰余金の配当			1,500,000
株主資本以外 の項目の当期 の変動額 (純額)	296	296	296
当期変動額合計	296	296	1,426,277
当期末残高	763	763	6,438,475

[注記事項]

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

2．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、資産除去債務に係る建物附属設備及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 5～18年

器具備品 3～15年

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は20年であります。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3．引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度末に計上すべき貸倒引当金はありません。

（2）賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

（3）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、簡便法により、当事業年度末における自己都合退職による要支給額を計上しております。

（4）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、当事業年度末における要支給額を計上しております。

4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は為替換算差益又は為替換算差損として処理しております。

5．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（1）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

（2）決算期の変更

平成29年6月23日開催の定時株主総会における定款の一部変更の決議により、決算期末を3月31日から12月31日に変更しました。したがって、当事業年度は平成29年4月1日から平成29年12月31日までの9カ月間となっております。

（貸借対照表関係）

1 有形固定資産の減価償却累計額

（単位：千円）

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	288,481	322,242

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	40,000	-	-	40,000

2 配当に関する事項

（1）配当金支払額

該当事項はありません。

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,500,000	利益 剰余金	37,500	平成29年 3月31日	平成29年 6月24日

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	40,000	-	-	40,000

2 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,500,000	利益 剰余金	37,500	平成29年 3月31日	平成29年 6月24日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

（リース取引関係）

1 オペレーティング・リース取引

（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
1年内	249,762	249,762

1年超	853,353	666,032
合計	1,103,116	915,794

なお、オペレーティング・リース取引の内容は、不動産賃借によるものであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に投資助言・代理業及び投資運用業を行っており、資金計画に照らして、必要な資金(主にグループ本社より資本増資)を調達しております。デリバティブ等の投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

国内の未収入金に関しては、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されており、国外拠点に対する外貨建ての債権債務に関しては、各月末から次月精算までの短期為替変動によるリスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に投資信託であり、当社の投資信託設定のための小額資金投資で売買目的ではありません。未収入金等については、定期的に残高、期日を適切に把握する体制を整えております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前事業年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)預金	5,362,960	5,362,960	-
(2)未収入金	608,891	608,891	-
(3)未収委託者報酬	350,959	350,959	-
(4)未収運用受託報酬	601,532	601,532	-
(5)未収投資助言報酬	7,942	7,942	-
(6)未収還付法人税等	2,827	2,827	-
(7)未収消費税等	19,308	19,308	-
(8)投資有価証券 その他有価証券	3,259	3,259	-
(9)差入保証金	378,536	378,337	199
資産計	7,336,218	7,336,019	199
(1)預り金	(44,060)	(44,060)	-
(2)未払収益分配金	(20)	(20)	-
(3)未払償還金	(33,808)	(33,808)	-
(4)未払手数料	(123,366)	(123,366)	-
(5)その他未払金	(263,090)	(263,090)	-
(6)未払費用	(184,224)	(184,224)	-
(7)未払法人税等	(314,486)	(314,486)	-
(8)長期預り金	(117,535)	(117,471)	64
負債計	(1,080,592)	(1,080,528)	64

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

当事業年度(平成29年12月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)預金	4,986,282	4,986,282	-
(2)未収入金	606,560	606,560	-
(3)未収委託者報酬	464,530	464,530	-
(4)未収運用受託報酬	606,201	606,201	-
(5)未収投資助言報酬	11,221	11,221	-
(6)投資有価証券 その他有価証券	3,686	3,686	-
(7)差入保証金	384,874	383,650	1,224
資産計	7,063,354	7,062,130	1,224
(1)預り金	(42,997)	(42,997)	-
(2)未払手数料	(120,298)	(120,298)	-
(3)その他未払金	(254,392)	(254,392)	-
(4)未払費用	(196,263)	(196,263)	-
(5)未払法人税等	(452,262)	(452,262)	-
(6)未払消費税等	(24,738)	(24,738)	-
(7)長期預り金	(117,535)	(117,143)	391
負債計	(1,208,485)	(1,208,095)	391

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

前事業年度(平成29年3月31日)

資産

(1)預金 (2)未収入金 (3)未収委託者報酬 (4)未収運用受託報酬 (5)未収投資助言報酬

(6)未収還付法人税等 (7)未収消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(8)投資有価証券

基準価額を基に算出しております。

(9)差入保証金

返還されるまでの残存期間に応じた日本円のスワップカーブにおける利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)預り金 (2)未払収益分配金 (3)未払償還金 (4)未払手数料 (5)その他未払金 (6)未払費用(7)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(8)長期預り金

返還するまでの残存期間に応じた日本円のスワップカーブにおける利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

当事業年度（平成29年12月31日）

資産

(1)預金 (2)未収入金 (3)未収委託者報酬 (4)未収運用受託報酬 (5)未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(6)投資有価証券

基準価額を基に算出しております。

(7)差入保証金

返還されるまでの残存期間に応じた日本円のスワップカーブにおける利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)預り金 (2)未払手数料 (3)その他未払金 (4)未払費用 (5)未払法人税等 (6)未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(7)長期預り金

返還するまでの残存期間に応じた日本円のスワップカーブにおける利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 10年以内	10年超
(1)預金	5,362,960	-	-
(2)未収入金	608,891	-	-
(3)未収委託者報酬	350,959	-	-
(4)未収運用受託報酬	601,532	-	-
(5)未収投資助言報酬	7,942	-	-
(6)差入保証金	-	378,536	-
合計	6,932,286	378,536	-

当事業年度(平成29年12月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 10年以内	10年超
(1)預金	4,986,282	-	-
(2)未収入金	606,560	-	-
(3)未収委託者報酬	464,530	-	-
(4)未収運用受託報酬	606,201	-	-
(5)未収投資助言報酬	11,221	-	-
(6)差入保証金	-	384,874	-
合計	6,674,794	384,874	-

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前事業年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	取得原価	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	2,385	3,071	686
小計	2,385	3,071	686
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	200	188	11
小計	200	188	11
合計	2,585	3,259	674

当事業年度（平成29年12月31日）

（単位：千円）

	取得原価	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	2,385	3,488	1,102
小計	2,385	3,488	1,102
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	200	198	1
小計	200	198	1
合計	2,585	3,686	1,100

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	750	27	50
合計	750	27	50

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

当事業年度におけるその他有価証券の売却はありません。

（退職給付関係）

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

（1）簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

前事業年度 (平成29年3月31日)	
退職給付引当金の期首残高	485,351
退職給付費用	159,355
退職給付の支払額	95,968
その他の未払金への振替額	34,272
退職給付引当金の期末残高	514,466

（2）退職給付に関連する損益

（単位：千円）

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
簡便法で計算した退職給付費用	159,355

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）において、32,704千円であります。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	当事業年度 (平成29年12月31日)
退職給付引当金の期首残高	514,466
退職給付費用	131,908
退職給付の支払額	51,987
その他の未払金への振替額	5,295
退職給付引当金の期末残高	589,090

(2) 退職給付に関連する損益

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	131,908

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)において、28,407千円であります。

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：千円）

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
繰延税金資産		
(1)流動資産		
賞与引当金	74,993	357,596
未払費用	34,002	22,052
未払退職金	17,213	1,634
株式報酬費用	9,153	90,959
その他	19,999	42,019
計	155,362	514,261
(2)固定資産		
退職給付引当金	157,529	180,379
役員退職給付引当金	22,987	26,473
資産除去債務	25,252	25,220
計	205,769	232,073
繰延税金資産小計	361,131	746,334
評価性引当額	205,769	525,595
繰延税金資産合計	155,362	220,738
繰延税金負債		
(1)固定負債		
資産除去債務	4,720	3,918
その他有価証券評価差額金	206	337
繰延税金負債合計	4,926	4,255
繰延税金資産純額	150,435	216,482

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度（平成29年3月31日）

法定実効税率	30.8%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.0%
住民税均等割等	0.3%
評価性引当額の増減額	1.9%
過年度法人税等調整額の修正	3.3%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9%

当事業年度（平成29年12月31日）

法定実効税率 （調整）	30.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%
住民税均等割等	0.5%
評価性引当額の増減額	57.3%
その他	2.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	86.7%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正はありません。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

（1）当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借取引に伴う原状回復義務等であります。

（2）当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5年と見積り、割引率は 0.17%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

（3）当該資産除去債務の総額の増減

（単位：千円）

	前事業年度		当事業年度	
	（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）		（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）	
当期首残高	64,967		82,470	
建物の不動産賃貸借契約の更新及びオフィスレイアウト変更工事に伴う再見積りによる増加額	17,451		-	
時の経過による調整額	50		105	
当期末残高	82,470		82,365	

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

製品及びサービスごとの情報

製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同じであることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

地域ごとの情報

（1）営業収益

（単位：千円）

日本	米国	欧州	その他	合計
1,389,815	4,145,484	716,502	71,774	6,323,575

（注1）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（注2）営業収益のうち委託者報酬に関しては、当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する受益者の情報は制度上把握しえないため、除外しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

主要な顧客ごとの情報

（1）その他営業収益

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	その他営業収益	関連するセグメント名
Invesco Advisers, Inc.	3,262,827	投信投資顧問業

（2）委託者報酬

委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

（3）運用受託報酬

運用受託報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

(4) 投資助言報酬

投資助言報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

製品及びサービスごとの情報

製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同じであることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	米国	欧州	その他	合計
1,204,914	2,927,206	722,570	137,878	4,992,569

(注1) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(注2) 営業収益のうち委託者報酬に関しては、当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する受益者の情報は制度上把握しえないため、除外しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

主要な顧客ごとの情報

(1) その他営業収益

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	その他営業収益	関連するセグメント名
Invesco Advisers, Inc.	1,948,783	投信投資顧問業
Invesco Senior Secured Management, Inc.	783,585	投信投資顧問業

(2) 委託者報酬

委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

（３）運用受託報酬

運用受託報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

（４）投資助言報酬

投資助言報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（関連当事者情報）

１．関連当事者との取引

（１）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

前事業年度においては、開示すべき重要な親会社及び主要株主等との取引はありません。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

当事業年度においては、開示すべき重要な親会社及び主要株主等との取引はありません。

（２）財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	Invesco Advisers, Inc.	1555 Peachtree Street Atlanta, Georgia 30309, USA	1,169,065 千米ドル	投資顧問業	なし	投資顧問契約の 再委任等	運用受託報酬及 びその他営業収 益の受取	3,262,827	未収入金	405,793

(注1) 取引金額、期末残高には消費税等が含まれておりません。

(注2) 運用受託報酬及びその他営業収益の算定方法については、第三者による検討結果に基づいたグループ内のポリシーにより決定しております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	Invesco Advisers, Inc.	1555 Peachtree Street Atlanta, Georgia 30309, USA	1,169,065 千米ドル	投資顧問業	なし	投資顧問契約の 再委任等	運用受託報酬 及びその他営 業収益の受取	2,099,347	未収入金	343,181
親会社の子会社	Invesco Senior Secured Management, Inc.	1166 Avenue of the Americas New York, NY 10036, USA	4,502 千米ドル	投資顧問業	なし	投資顧問契約の 再委任等	その他営業収 益の受取	783,585	未収入金	89,533

(注1) 取引金額、期末残高には消費税等が含まれておりません。

(注2) 運用受託報酬及びその他営業収益の算定方法については、第三者による検討結果に基づいたグループ内のポリシーにより決定しております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

Invesco Far East Ltd. (非上場)

Invesco Holdings Company Ltd. (非上場、持株会社)

Invesco Ltd. (ニューヨーク証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額 196,618円77銭	1株当たり純資産額 160,961円88銭
1株当たり当期純利益金額 15,782円55銭	1株当たり当期純利益金額 1,835円69銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益金額(千円)	631,302	73,427
普通株式に係る当期純利益(千円)	631,302	73,427
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
期中平均株式数(株)	40,000	40,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	当中間会計期間 (平成30年6月30日)	
	内訳	金額
(資産の部)		
流動資産		
預金		2,700,357
前払費用		72,636
未収入金		531,623
未収委託者報酬		467,090
未収運用受託報酬		333,766
未収投資助言報酬		13,745
短期貸付金		2,000,000
その他の流動資産		415
流動資産計		6,119,636
固定資産		
有形固定資産 1		
建物附属設備	104,813	
器具備品	59,806	
建設仮勘定	27,400	
リース資産	3,462	195,482
無形固定資産		
ソフトウェア	33,816	
ソフトウェア仮勘定	4,044	
電話加入権	3,972	
のれん	299,742	
顧客関連資産	1,606,759	1,948,335
投資その他の資産		
投資有価証券	3,566	
差入保証金	385,998	
その他の投資	2,748	392,313
固定資産計		2,536,131
資産合計		8,655,767

（単位：千円）

科目	当中間会計期間 (平成30年6月30日)	
	内訳	金額
(負債の部)		
流動負債		
預り金		45,653
リース債務		3,254
未払金		
未払手数料	111,965	
その他未払金	251,569	363,535
未払費用		165,332
未払法人税等		37,986
未払消費税等 2		41,642
賞与引当金		620,781
その他の流動負債		26,566
流動負債計		1,304,752
固定負債		
長期預り金		117,535
リース債務		546
退職給付引当金		597,092
役員退職慰労引当金		92,719
資産除去債務		82,295
繰延税金負債		3,684
固定負債計		893,872
負債合計		2,198,625
(純資産の部)		
株主資本		
資本金		4,000,000
資本剰余金		
資本準備金	1,406,953	1,406,953
資本剰余金合計		1,406,953
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,049,507	1,049,507
利益剰余金合計		1,049,507
株主資本合計		6,456,461
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		680
評価・換算差額等合計		680
純資産合計		6,457,141
負債・純資産合計		8,655,767

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

科目	当中間会計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)	
	内訳	金額
営業収益		
委託者報酬		1,300,989
運用受託報酬		1,517,314
投資助言報酬		22,594
その他営業収益		1,783,446
営業収益計		4,624,343
営業費用		
支払手数料		451,176
広告宣伝費		31,766
調査費		
調査費	148,474	
委託調査費	425,269	
図書費	1,157	574,901
委託計算費		173,468
営業雑経費		
通信費	9,725	
印刷費	36,524	
協会費	4,776	51,025
営業費用計		1,282,338
一般管理費		
給料		
役員報酬	49,571	
給料・手当	875,673	
賞与	198,650	1,123,895
交際費		32,600
寄付金		596
旅費交通費		89,891
租税公課		40,612
不動産賃借料		185,424
退職給付費用		82,600
役員退職慰労引当金繰入額		6,262
賞与引当金繰入額		620,781
減価償却費 1		103,480
福利厚生費		129,157
諸経費		695,768
一般管理費計		3,111,072
営業利益		230,933

(単位：千円)

科目	当中間会計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)	
	内訳	金額
営業外収益		
受取利息		10,444
保険配当金		5
雑益		181
営業外収益計		10,630
営業外費用		
支払利息		27
為替換算差損		1,188
営業外費用計		1,215
経常利益		240,348
税引前中間純利益		240,348
法人税、住民税及び事業税		1,395
法人税等調整額		220,204
法人税等計		221,599
中間純利益		18,749

(3)中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	4,000,000	1,406,953	1,406,953	1,030,758	1,030,758	6,437,711
当中間期変動額						
中間純利益				18,749	18,749	18,749
株主資本以外の 項目の当中間期 の変動額（純額）						
当中間期変動額合計	-	-	-	18,749	18,749	18,749
当中間期末残高	4,000,000	1,406,953	1,406,953	1,049,507	1,049,507	6,456,461

（単位：千円）

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	763	763	6,438,475
当中間期変動額			
中間純利益			18,749
株主資本以外の 項目の当中間期 の変動額（純額）	82	82	82
当中間期変動額合計	82	82	18,666
当中間期末残高	680	680	6,457,141

[注記事項]

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

2．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、資産除去債務に係る建物附属設備及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 5～18年

器具備品 3～15年

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は20年であります。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3．引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当中間会計期間末に計上すべき貸倒引当金はありません。

（2）賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。

（3）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、簡便法により、当中間会計期間末における自己都合退職による要支給額を計上しております。

（4）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、当中間会計期間末における要支給額を計上しております。

4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は為替換算差損益として処理しております。

5．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

（中間貸借対照表関係）

1 有形固定資産の減価償却累計額

（単位：千円）

当中間会計期間
 (平成30年6月30日)

有形固定資産の減価償却累計額 342,974

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
有形固定資産	20,662
無形固定資産	82,817

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 当中間会計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	40,000	-	-	40,000

(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	当中間会計期間 (平成30年6月30日)
1年以内	249,762
1年超	541,151
合計	790,913

なお、オペレーティング・リース取引の内容は、不動産賃借契約によるものであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

当中間会計期間(平成30年6月30日)

(単位：千円)

	中間貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)預金	2,700,357	2,700,357	-
(2)未収入金	531,623	531,623	-
(3)未収委託者報酬	467,090	467,090	-
(4)未収運用受託報酬	333,766	333,766	-
(5)未収投資助言報酬	13,745	13,745	-
(6)短期貸付金	2,000,000	2,000,000	-
(7)投資有価証券 その他有価証券	3,566	3,566	-
(8)差入保証金	385,998	385,217	780
資産計	6,436,149	6,435,369	780
(1)預り金	(45,653)	(45,653)	-
(2)未払手数料	(111,965)	(111,965)	-
(3)その他未払金	(251,569)	(251,569)	-
(4)未払費用	(165,332)	(165,332)	-
(5)未払法人税等	(37,986)	(37,986)	-
(6)未払消費税等	(41,642)	(41,642)	-
(7)長期預り金	(117,535)	(117,285)	249
負債計	(771,685)	(771,435)	249

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)預金 (2)未収入金 (3)未収委託者報酬 (4)未収運用受託報酬 (5)未収投資助言報酬 (6)短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(7)投資有価証券

基準価額を基に算出しております。

(8)差入保証金

返還されるまでの残存期間に応じた日本円のスワップカーブにおける利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)預り金 (2)未払手数料 (3)その他未払金 (4)未払費用 (5)未払法人税等 (6)未払消費税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(7)長期預り金

返還するまでの残存期間に応じた日本円のスワップカーブにおける利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

(有価証券関係)

その他有価証券

当中間会計期間（平成30年6月30日）

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
中間貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	2,385	3,390	1,005
小計	2,385	3,390	1,005
中間貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	200	175	24
小計	200	175	24
合計	2,585	3,566	981

（資産除去債務関係）

資産除去債務の総額の増減

（単位：千円）

	当中間会計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
当期首残高	82,365
時の経過による調整額	69
当中間期末残高	82,295

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

当中間会計期間（自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日）

製品及びサービスごとの情報

製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同じであることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

地域ごとの情報

（1）営業収益

（単位：千円）

日本	米国	欧州	その他	合計
961,596	1,713,744	572,489	75,524	3,323,354

（注1）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（注2）営業収益のうち委託者報酬に関しては、当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する受益者の情報は制度上把握しえないため、除外しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

主要な顧客ごとの情報

(1) その他営業収益

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	その他営業収益	関連するセグメント名
Invesco Advisers, Inc.	992,562	投信投資顧問業
Invesco Senior Secured Management, Inc.	501,385	投信投資顧問業

(2) 委託者報酬

委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

(3) 運用受託報酬

運用受託報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

(4) 投資助言報酬

投資助言報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (平成30年6月30日)
(1) 1株当たり純資産額	161,428円54銭

	当中間会計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	468円73銭
(算定上の基礎)	
中間純利益金額 (千円)	18,749
普通株式に係る中間純利益 (千円)	18,749
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	40,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

<p>金融商品取引法で禁止されている、利害関係人との取引行為</p>	<p>a . 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。</p> <p>b . 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。</p> <p>c . 通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じです。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じです。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。</p> <p>d . 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額または市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。</p> <p>e . 上記c . およびd . に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。</p>
------------------------------------	--

5【その他】

定款の変更等	定款の変更は、株主総会の決議が必要です。
訴訟事件その他重要事項	訴訟、その他会社の経営に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1)受託会社

名称	資本金の額 (2018年9月30日現在)	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(2)販売会社

名称	資本金の額 (2018年9月30日現在)	事業の内容
藍澤証券株式会社	8,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社SBI証券	48,323百万円	
岡三にいがた証券株式会社	852百万円	
カブドットコム証券株式会社	7,196百万円	
高木証券株式会社	11,069百万円	
みずほ証券株式会社	125,167百万円	
モルガン・スタンレー M U F G証券株式会社	62,149百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	

(3)投資顧問会社

名称	資本金の額 (2018年12月31日現在)	事業の内容
インベスコ・アドバイザーズ・インク	1,653,096,264米ドル ¹ (約183,493百万円 ²)	米国籍の会社であり、内外の有価証券などにかかる投資顧問業務および当該業務に付帯するその他一切の業務を営んでいます。

1 金額は連結ベースです。

2 米ドルの円換算は、2018年12月28日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝111.00円）によります。

2【関係業務の概要】

受託会社	ファンドの受託会社として、投資信託財産の保管・管理・計算などを行います。 受託会社は、ファンドにかかる信託事務の一部につき、下記再信託受託会社に委託することができます。								
再信託受託会社の概要	<table border="1"> <tr> <td>名称</td> <td>日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>51,000百万円(2018年9月30日現在)</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。</td> </tr> <tr> <td>再信託の目的</td> <td>原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を、原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。</td> </tr> </table>	名称	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	資本金	51,000百万円(2018年9月30日現在)	事業の内容	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。	再信託の目的	原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を、原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。
名称	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社								
資本金	51,000百万円(2018年9月30日現在)								
事業の内容	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。								
再信託の目的	原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を、原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。								
販売会社	ファンドの販売会社として、受益権の募集・販売の取り扱いを行い、投資信託説明書（交付目論見書）・投資信託説明書（請求目論見書）の交付、運用報告書の交付代行、分配金・換金代金・償還金の支払いおよび分配金の再投資に関する事務などを行います。								
投資顧問会社	委託会社より運用指図に関する権限の委託を受けて、投資判断・発注などを行います。								

3【資本関係】

受託会社	該当事項はありません。
販売会社	該当事項はありません。
投資顧問会社	該当事項はありません。

第3【参考情報】

当特定期間において、ファンドにかかる金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、以下のとおり提出されております。

提出年月日	提出書類
2018年6月1日	有価証券届出書の訂正届出書
2018年6月18日	臨時報告書
2018年8月8日	有価証券報告書
2018年8月8日	有価証券届出書
2018年9月18日	臨時報告書

独立監査人の監査報告書

平成30年3月9日

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているインベスコ・アセット・マネジメント株式会社の平成29年4月1日から平成29年12月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年12月19日

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているインベスコ マンスリー・インカム・ファンドの平成30年5月11日から平成30年11月12日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インベスコ マンスリー・インカム・ファンドの平成30年11月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年9月6日

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴田 光夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているインベスコ・アセット・マネジメント株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの第29期事業年度の中間会計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 1．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。